

5 小 監 第 5 7 8 号  
令 和 5 年 8 月 1 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 梅 村 圭 輔

小 牧 市 監 査 委 員 稲 垣 衿 子

令 和 4 年 度 小 牧 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金  
運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 、 審 査  
に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況  
並 び に 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 、 そ の 意 見 は 次 の と お り で あ る 。

## 目 次

### 令和4年度小牧市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	15
3	特別会計	41
4	財産に関する調書	52
5	基金運用状況	54
第6	むすび	55
一般会計・特別会計決算審査資料		57

#### 注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 文中に万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。
- 2 表中に千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 3 比率（％）……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
- 5 「－」……比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000%を超えるもの
- 6 「△」……負数

# 令和4年度小牧市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
  - ・令和4年度小牧市一般会計歳入歳出決算
  - ・令和4年度小牧市土地取得特別会計歳入歳出決算
  - ・令和4年度小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - ・令和4年度尾張都市計画事業小牧文津土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - ・令和4年度尾張都市計画事業小牧岩崎山前土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - ・令和4年度尾張都市計画事業小牧南土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - ・令和4年度尾張都市計画事業小牧本庄土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - ・令和4年度小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - ・令和4年度小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度小牧市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和4年度小牧市各会計実質収支に関する調書
- 4 令和4年度小牧市財産に関する調書
- 5 令和4年度小牧市基金運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年7月31日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、小牧市監査基準に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した。

また、所管課から提出された資料により、関係職員の説明を求めるとともに、当年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査した。

## 第4 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び財務に関する事務の処理は適正に行われていると認められた。

基金の運用状況についても、審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模と決算収支

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額の総額は、92,950,687,000円(対前年度比2.2%減)となり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	90,005,241,082円
歳出	86,732,696,354円
差引額	3,272,544,728円

前年度と比較すると、歳入は511,633,175円(0.6%)、歳出は210,253,224円(0.2%)それぞれ減となっている。

歳入歳出決算総計表

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	収入率	執行率
決算総額	92,950,687,000	90,005,241,082	86,732,696,354	3,272,544,728	96.8	93.3
内 一般会計	65,668,096,000	63,638,068,905	60,730,718,154	2,907,350,751	96.9	92.5
訳 特別会計	27,282,591,000	26,367,172,177	26,001,978,200	365,193,977	96.6	95.3

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予算現額	92,950,687,000	95,052,293,000	△ 2,101,606,000
歳入総額	90,005,241,082	90,516,874,257	△ 511,633,175
歳出総額	86,732,696,354	86,942,949,578	△ 210,253,224
歳入歳出差引額	3,272,544,728	3,573,924,679	△ 301,379,951
翌年度へ繰り越すべき財源	599,742,503	788,836,266	△ 189,093,763
実質収支額	2,672,802,225	2,785,088,413	△ 112,286,188
単年度収支額	△ 112,286,188	807,204,252	△ 919,490,440

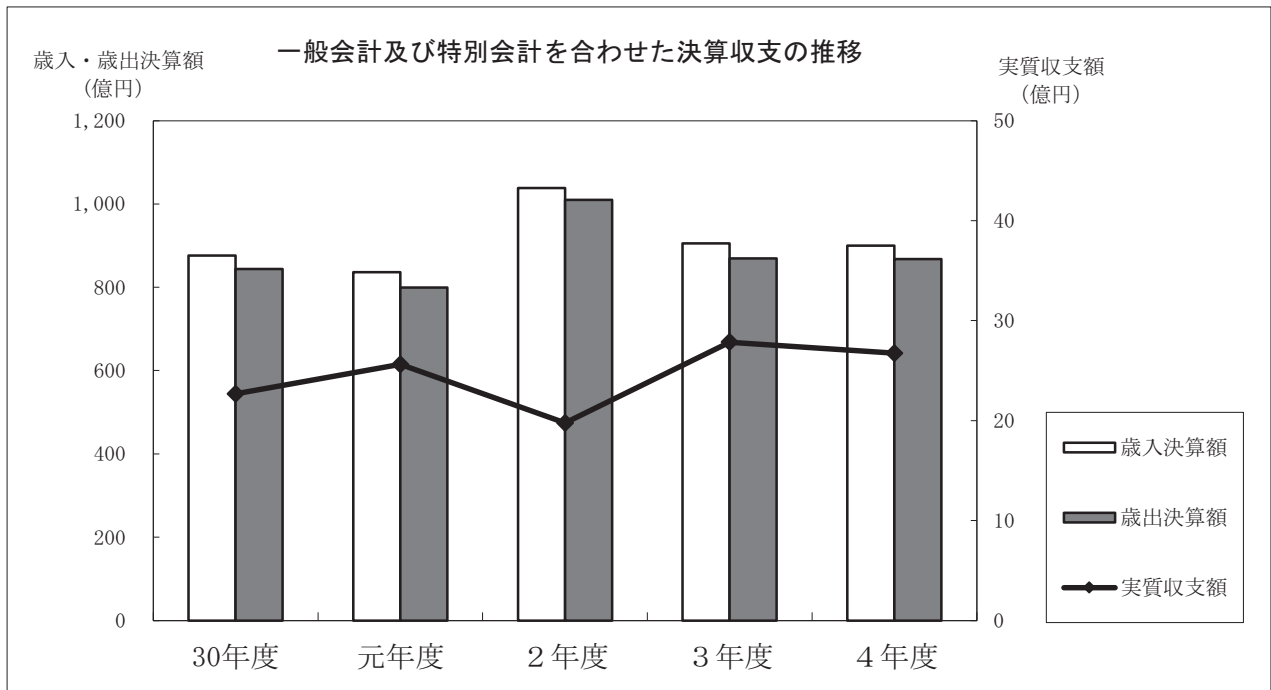
一般会計と特別会計を合わせた決算収支は、歳入総額90,005,241,082円、歳出総額86,732,696,354円で、差引額(形式収支額)3,272,544,728円(対前年度比8.4%減)の決算となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源599,742,503円を差し引いた実質収支額は2,672,802,225円(対前年度比4.0%減)となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の推移

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	87,585,729,135	84,376,345,396	3,209,383,739	942,559,000	2,266,824,739
元年度	83,614,418,516	79,928,084,207	3,686,334,309	1,122,860,620	2,563,473,689
2年度	103,826,158,725	100,931,761,564	2,894,397,161	916,513,000	1,977,884,161
3年度	90,516,874,257	86,942,949,578	3,573,924,679	788,836,266	2,785,088,413
4年度	90,005,241,082	86,732,696,354	3,272,544,728	599,742,503	2,672,802,225



一般会計及び特別会計を合わせた歳入の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (歳入決算額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対調 定額
30年度	90,017,461,000	90,641,879,836	87,585,729,135	180,939,662	2,875,211,039	97.3	96.6
元年度	86,211,291,000	86,256,652,346	83,614,418,516	186,950,360	2,455,283,470	97.0	96.9
2年度	108,851,285,620	106,857,393,742	103,826,158,725	160,340,741	2,870,894,276	95.4	97.2
3年度	95,052,293,000	93,128,790,883	90,516,874,257	167,526,098	2,444,390,528	95.2	97.2
4年度	92,950,687,000	91,978,232,091	90,005,241,082	130,394,537	1,842,596,472	96.8	97.9

一般会計及び特別会計を合わせた歳出の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	90,017,461,000	84,376,345,396	1,334,612,000	4,306,503,604	93.7
元年度	86,211,291,000	79,928,084,207	2,163,416,620	4,119,790,173	92.7
2年度	108,851,285,620	100,931,761,564	2,476,735,000	5,442,789,056	92.7
3年度	95,052,293,000	86,942,949,578	3,326,293,000	4,783,050,422	91.5
4年度	92,950,687,000	86,732,696,354	1,130,354,000	5,087,636,646	93.3

翌年度への繰越額は、繰越明許費繰越額及び継続費の通次繰越額であり、その合計は1,130,354,000円で前年度に比して2,195,939,000円(66.0%)の減となっている。

なお、繰越事業の内容は、次のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：円)

会計	区分	事業名	繰越額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財源	
一般会計	繰越明許費	2款 総務費	こまき巡回バス運行事業	4,085,000	4,085,000
		3款 民生費	(仮称)第3老人福祉センター施設建設事業	55,626,000	32,986,000
			子育て世帯臨時特別給付金支給事業	2,716,000	2,716,000
		4款 衛生費	教育・保育事業	175,000	0
			出産・子育て応援交付金交付事業	17,900,000	5,967,000
		6款 農林費	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	257,298,000	50,084,503
			(仮称)農業公園整備事業	71,000,000	71,000,000
		7款 商工費	こまきプレミアム商品券発行助成事業	30,435,000	30,435,000
		8款 土木費	北西部地区道路整備事業	2,500,000	95,000
			大山東大山南線新設改良事業	5,000,000	222,000
			生活道路新設改良事業	10,800,000	482,000
			その他の道路新設改良事業	25,400,000	1,135,000
			道路側溝新設事業	5,500,000	243,000
			新濃尾土地改良関連橋りょう新設改良事業	52,300,000	2,368,000
			河川改修関連橋りょう新設改良事業	3,800,000	173,000
			交通安全施設整備事業(大畝町4号線歩道設置事業)	7,000,000	350,000
			街路新設改良事業(一宮春日井線関連整備事業)	30,000,000	0
			市街地整備事業(田県神社前駅前整備事業)	9,900,000	214,000
			公園緑地施設管理事業(公園緑地施設改修事業)	4,100,000	4,100,000
			公園緑地施設整備事業(小牧原樋下区画整理事業区域内公園整備事業)	36,750,000	10,232,000
			土地区画整理事業関連整備事業	48,145,000	32,728,000
			9款 消防費	消防水利整備事業	18,074,000
		10款 教育費	小学校施設営繕事業	129,581,000	80,386,000
			中学校施設営繕事業	91,019,000	46,617,000
			歴史館施設管理事業	1,870,000	1,870,000
			小牧山城史跡情報館施設管理事業	1,870,000	1,870,000
継続費通次繰越	8款 土木費	小針川整備事業	8,738,000	8,738,000	
小計			931,582,000	404,870,503	

会 計		区 分	事 業 名		繰 越 額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財源
特別会計	文津土地 区画整理事業	繰越 明許費	2款 事業費	区画整理事業	13,472,000	13,472,000
	岩崎山前土地 区画整理事業	繰越 明許費	2款 事業費	区画整理事業	143,000,000	143,000,000
	小牧南土地 区画整理事業	繰越 明許費	2款 事業費	区画整理事業	42,300,000	38,400,000
	小 計				198,772,000	194,872,000
合 計					1,130,354,000	599,742,503

## (2) 普通会計における財政分析

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、經常収支比率などの財政分析指標は、この普通会計の決算をもって数値化されている。

本市における普通会計は、一般会計及び土地取得特別会計に、文津・岩崎山前・小牧南・本庄各土地区画整理事業特別会計の一部を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものである。

令和4年度の普通会計は、歳入総額63,817,183千円(対前年度比1.9%減)、歳出総額60,909,833千円(同1.4%減)で、差引き2,907,350千円(同11.5%減)の決算額となっている。

決算収支年度比較表(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
歳 入 総 額	63,817,183	65,066,222	△ 1,249,039
歳 出 総 額	60,909,833	61,779,726	△ 869,893
歳入歳出差引額	2,907,350	3,286,496	△ 379,146
翌年度へ繰り越すべき財源	539,156	1,682,104	△ 1,142,948
実 質 収 支 額	2,368,194	1,604,392	763,802

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

### ア 財源の構造

#### ○自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収することにより確保することができる収入であり、財政基盤の安定性と行政活動の自律性を測る目安とされる。依存財源は、地方交付税、国・県支出金、公債収入などのように国等の決定などにより収入するものである。

普通会計決算における自主財源は43,128,305千円であり、前年度に比して2,902,167千円(7.2%)の増となっている。これは主に、一部の大手製造業をはじめ企業収益が拡大したことにより市税における法人市民税が増となったこと及び次世代教育環境整備基金繰入金が増となったことによるものである。

依存財源は20,688,878千円であり、前年度に比して4,151,206千円(16.7%)の減となっている。これは主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減に伴い国庫支出金が大きく減となったことによるものである。

なお、自主財源の構成比率は67.6%となり、前年度に比して5.8ポイント上昇している。

自主財源と依存財源の状況及び構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	決算額		前年度比較 金額	構成比				
	4年度	3年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自主財源	43,128,305	40,226,138	2,902,167	74.9	74.4	54.3	61.8	67.6
依存財源	20,688,878	24,840,084	△ 4,151,206	25.1	25.6	45.7	38.2	32.4
合 計	63,817,183	65,066,222	△ 1,249,039	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 自主財源は市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源はそれ以外の収入である。



## ○一般財源と特定財源

一般財源は、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、この収入の多寡により財政の弾力性が判断される。特定財源はその性質により充当できる経費が特定されている収入である。

普通会計決算における一般財源は44,316,920千円であり、前年度に比して2,631,708千円(6.3%)の増となっている。これは主に市税における個人市民税、法人市民税及び固定資産税がそれぞれ増となったことによるものである。特定財源は19,500,263千円であり、前年度に比して3,880,747千円(16.6%)の減となっている。これは主に国庫支出金における子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が減となったことによるものである。

なお、一般財源の構成比率は69.4%となり、前年度に比して5.3ポイント上昇している。

一般財源と特定財源の状況及び構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	決算額		前年度比較 金額	構成比				
	4年度	3年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般財源	44,316,920	41,685,212	2,631,708	70.5	73.2	52.3	64.1	69.4
特定財源	19,500,263	23,381,010	△ 3,880,747	29.5	26.8	47.7	35.9	30.6
合 計	63,817,183	65,066,222	△ 1,249,039	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の全部並びに分担金・負担金、使用料・手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の一部である。特定財源は、それ以外の収入である。

## イ 歳出の構成

普通会計決算における歳出の性質別決算額の主な構成比率は、扶助費25.0%(前年度26.6%)、物件費20.2%(同19.9%)、人件費15.5%(同15.1%)、補助費等13.3%(同11.4%)の順となっている。

歳出の性質別決算額

(単位：千円、%)

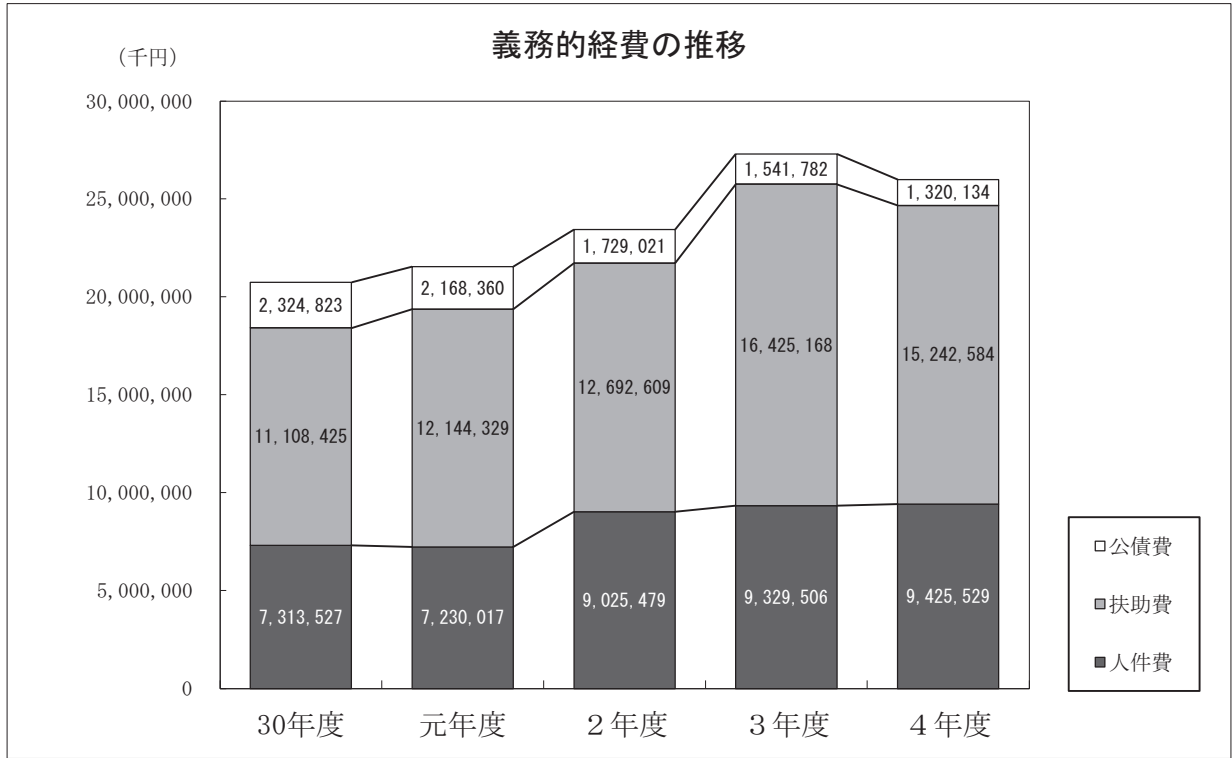
区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
義務的経費	人 件 費	9,425,529	15.5	9,329,506	15.1	96,023	101.0
	扶 助 費	15,242,584	25.0	16,425,168	26.6	△ 1,182,584	92.8
	公 債 費	1,320,134	2.2	1,541,782	2.5	△ 221,648	85.6
	小 計	25,988,247	42.7	27,296,456	44.2	△ 1,308,209	95.2
投資的経費	普通建設 事業費	1,955,078	3.2	3,651,931	5.9	△ 1,696,853	53.5
	補助事業費 単独事業費	3,913,719	6.4	3,810,775	6.2	102,944	102.7
	災害復旧事業費	1,420	0.0	3,069	0.0	△ 1,649	46.3
	小 計	5,870,217	9.6	7,465,775	12.1	△ 1,595,558	78.6
その他の経費	物 件 費	12,283,225	20.2	12,265,209	19.9	18,016	100.1
	維持補修費	1,067,686	1.8	960,694	1.6	106,992	111.1
	補助費等	8,126,204	13.3	7,072,647	11.4	1,053,557	114.9
	積 立 金	1,370,668	2.3	846,487	1.4	524,181	161.9
	投資及び 出資金・貸付金	1,154,135	1.9	1,013,339	1.6	140,796	113.9
	繰 出 金	5,049,451	8.3	4,859,119	7.9	190,332	103.9
	小 計	29,051,369	47.7	27,017,495	43.7	2,033,874	107.5
合 計	60,909,833	100.0	61,779,726	100.0	△ 869,893	98.6	

※ 単独事業費には県営事業負担金等を含む。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費という支出が義務づけられている経費であり、任意の経費は、支出の効果が長期間にわたり資本形成に役立つ投資的経費及びその他の経費である。

普通会計決算における義務的経費は25,988,247千円であり、前年度に比して1,308,209千円(4.8%)の減となっている。これは主に扶助費が減となったことによるものである。また、任意の経費は34,921,586千円であり、前年度に比して438,316千円(1.3%)の増となっている。これは主に補助費等が増となったことによるものである。

義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされているが、義務的経費の構成比率は42.7%となり、前年度に比して1.5ポイント低下している。



## ウ 主な財政分析指標

### ○財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示している。この指数が「1.00」を超えている場合には、上回る値に比例して財政力が強く財源に余裕があるとされる。また「1.00」を超えた団体が普通交付税の不交付団体となる。

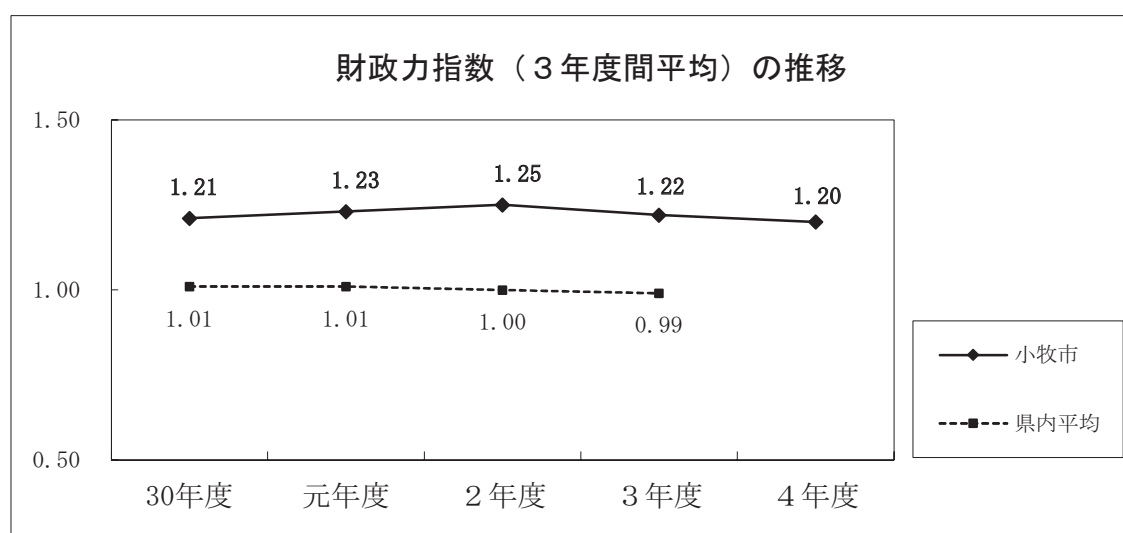
算定方法としては、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  で求め、本年度の数値を含めた過去3年度間の平均値が用いられる。

本市の指数は1.20（前年度1.22）であり、前年度に比して0.02ポイント低下している。

### 財政力指数等の推移

区 分	基準財政収入額 (千円)	基準財政需要額 (千円)	単 年 度 財 政 力 指 数	(3年度間平均) 財政力指数	(3年度間平均) 県 内 平 均
30年度	26,201,838	21,481,994	1.22	1.21	1.01
元年度	26,974,910	21,457,696	1.26	1.23	1.01
2年度	28,051,070	22,160,268	1.27	1.25	1.00
3年度	26,003,274	23,105,141	1.13	1.22	0.99
4年度	27,304,136	22,817,879	1.20	1.20	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



## ○実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため一概には言えないが、おおむね3%から5%程度が望ましいと考えられている。

算定方法としては、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ が用いられる。

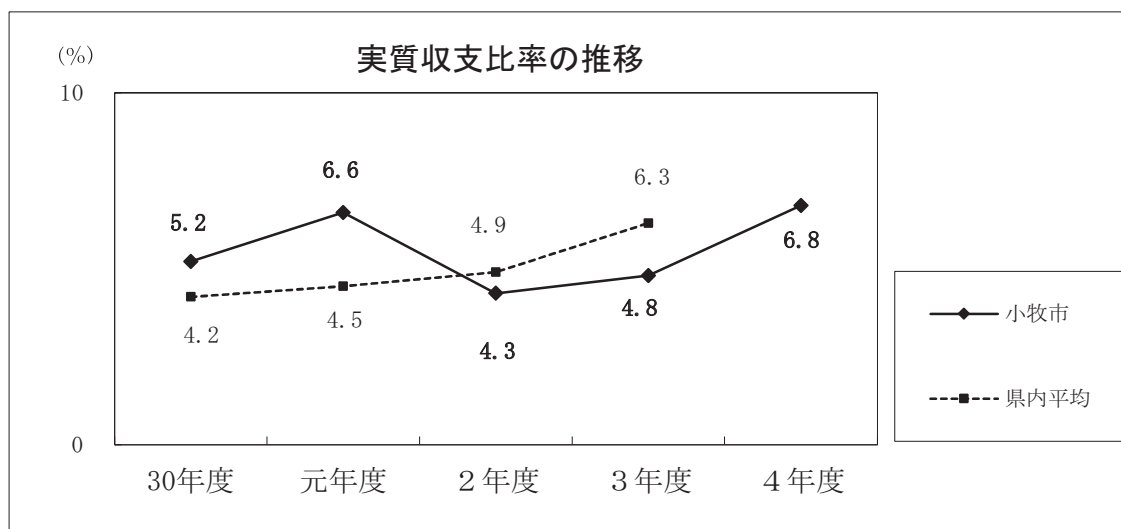
本市の比率は6.8%(前年度4.8%)であり、前年度に比して2.0ポイント上昇している。これは実質収支額の伸率が標準財政規模の伸率を上回ったことによるものである。

実質収支比率等の推移

(単位：千円、%)

区分	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率	県内平均
30年度	1,758,130	33,866,276	5.2	4.2
元年度	2,319,317	34,893,260	6.6	4.5
2年度	1,557,046	36,124,172	4.3	4.9
3年度	1,604,392	33,372,812	4.8	6.3
4年度	2,368,194	35,033,703	6.8	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



## ○経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直性、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、一般的には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

算定方法としては、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \text{ が用いられる。}$$

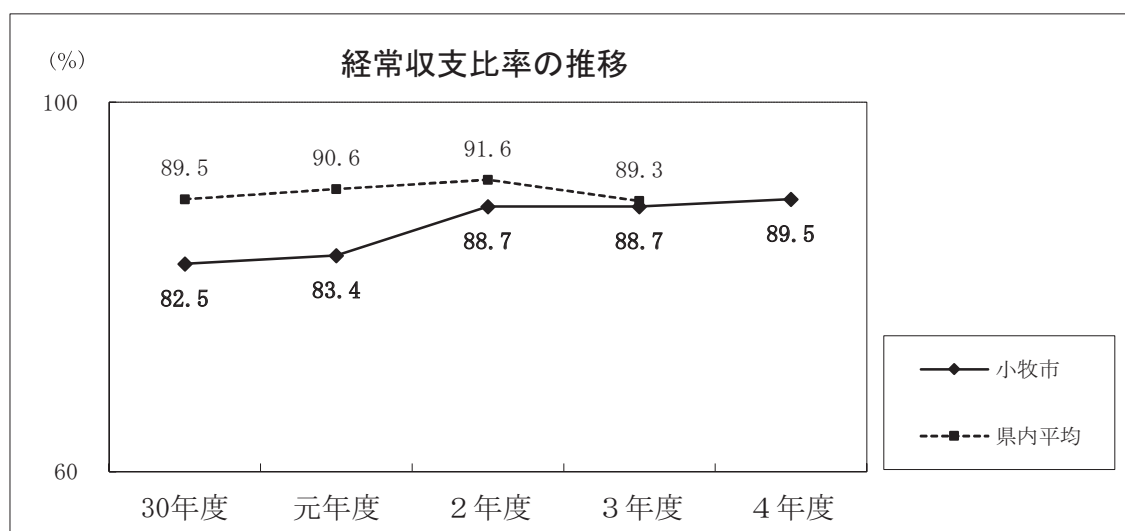
本市の比率は89.5%(前年度88.7%)であり、前年度に比して0.8ポイント上昇している。これは経常的な扶助費や補助費等の増による経常経費充当一般財源の伸率が市税の増等による経常一般財源収入額の伸率を上回ったことによるものである。

経常収支比率等の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源	経常一般財源収入額等	経常収支比率	県内平均
30年度	28,812,127	34,905,672	82.5	89.5
元年度	29,799,327	35,732,888	83.4	90.6
2年度	30,944,973	34,894,021	88.7	91.6
3年度	31,689,105	35,725,518	88.7	89.3
4年度	33,067,630	36,951,725	89.5	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



## 2 一般会計

令和4年度の一般会計の予算現額は65,668,096,000円(対前年度比4.1%減)であり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	63,638,068,905円
歳出	60,730,718,154円
差引額	2,907,350,751円

前年度と比較すると、歳入は985,864,816円(1.5%)の減、歳出は606,719,516円(1.0%)の減となっている。

決算収支年度比較表(一般会計)

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予算現額	65,668,096,000	68,498,970,000	△ 2,830,874,000
歳入総額	63,638,068,905	64,623,933,721	△ 985,864,816
歳出総額	60,730,718,154	61,337,437,670	△ 606,719,516
歳入歳出差引額	2,907,350,751	3,286,496,051	△ 379,145,300
翌年度へ繰り越すべき財源	404,870,503	687,836,266	△ 282,965,763
実質収支額	2,502,480,248	2,598,659,785	△ 96,179,537
単年度収支額	△ 96,179,537	817,636,098	△ 913,815,635

決算収支は、歳入総額63,638,068,905円、歳出総額60,730,718,154円であり、差引額(形式収支額)2,907,350,751円(対前年度比11.5%減)の決算となっている。

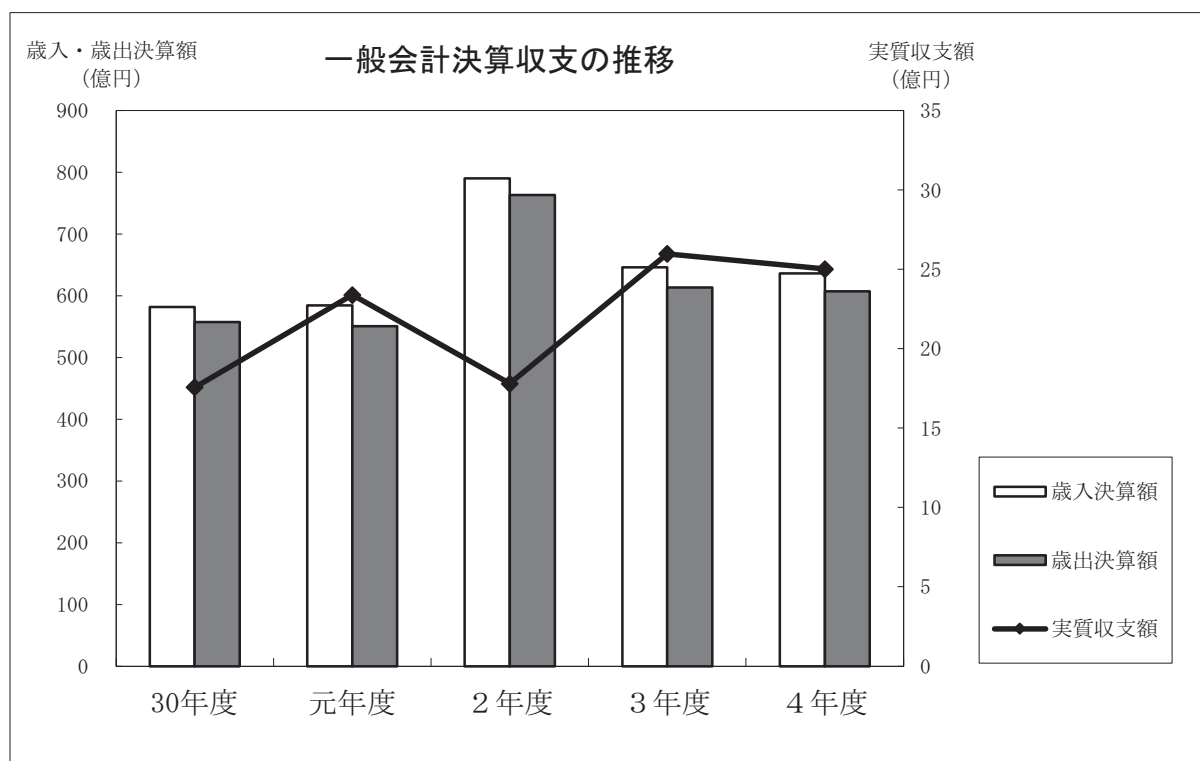
また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源404,870,503円を差し引いた実質収支額は2,502,480,248円であり、前年度に比して96,179,537円(3.7%)の減となっている。

翌年度への繰越額は、こまき巡回バス運行事業を始め27事業にかかる繰越明許費繰越額及び継続費の通次繰越額931,582,000円であり、前年度に比して2,293,711,000円(71.1%)の減となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位:円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	58,171,801,078	55,760,688,851	2,441,112,227	652,982,000	1,758,130,227
元年度	58,432,812,097	55,046,450,990	3,386,361,107	1,046,564,620	2,339,796,487
2年度	79,019,957,579	76,328,472,892	2,691,484,687	910,461,000	1,781,023,687
3年度	64,623,933,721	61,337,437,670	3,286,496,051	687,836,266	2,598,659,785
4年度	63,638,068,905	60,730,718,154	2,907,350,751	404,870,503	2,502,480,248



### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額65,668,096,000円に対し、調定額64,859,089,568円、収入済額63,638,068,905円、不納欠損額70,370,273円及び収入未済額1,150,650,390円となっている。

予算現額に対する収入率は96.9%(前年度94.3%)であり、前年度に比して2.6ポイント上回っている。調定額に対する収入率は98.1%(同97.3%)であり、前年度に比して0.8ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度に比して24,076,003円(25.5%)の減となり、収入未済額は前年度に比して555,084,662円(32.5%)の減となっている。

#### 一般会計歳入の推移

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	59,219,485,000	59,690,593,332	58,171,801,078	91,671,622	1,427,120,632	98.2	97.5
元年度	60,540,194,000	60,116,360,647	58,432,812,097	105,305,956	1,578,242,594	96.5	97.2
2年度	83,093,024,620	81,134,156,706	79,019,957,579	74,858,331	2,039,340,796	95.1	97.4
3年度	68,498,970,000	66,424,115,049	64,623,933,721	94,446,276	1,705,735,052	94.3	97.3
4年度	65,668,096,000	64,859,089,568	63,638,068,905	70,370,273	1,150,650,390	96.9	98.1

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税53.0%(前年度49.3%)、国庫支出金15.5%(同20.7%)、地方消費税交付金6.4%(同6.0%)の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは市税及び繰入金であり、低下した主なものは国庫支出金及び市債である。



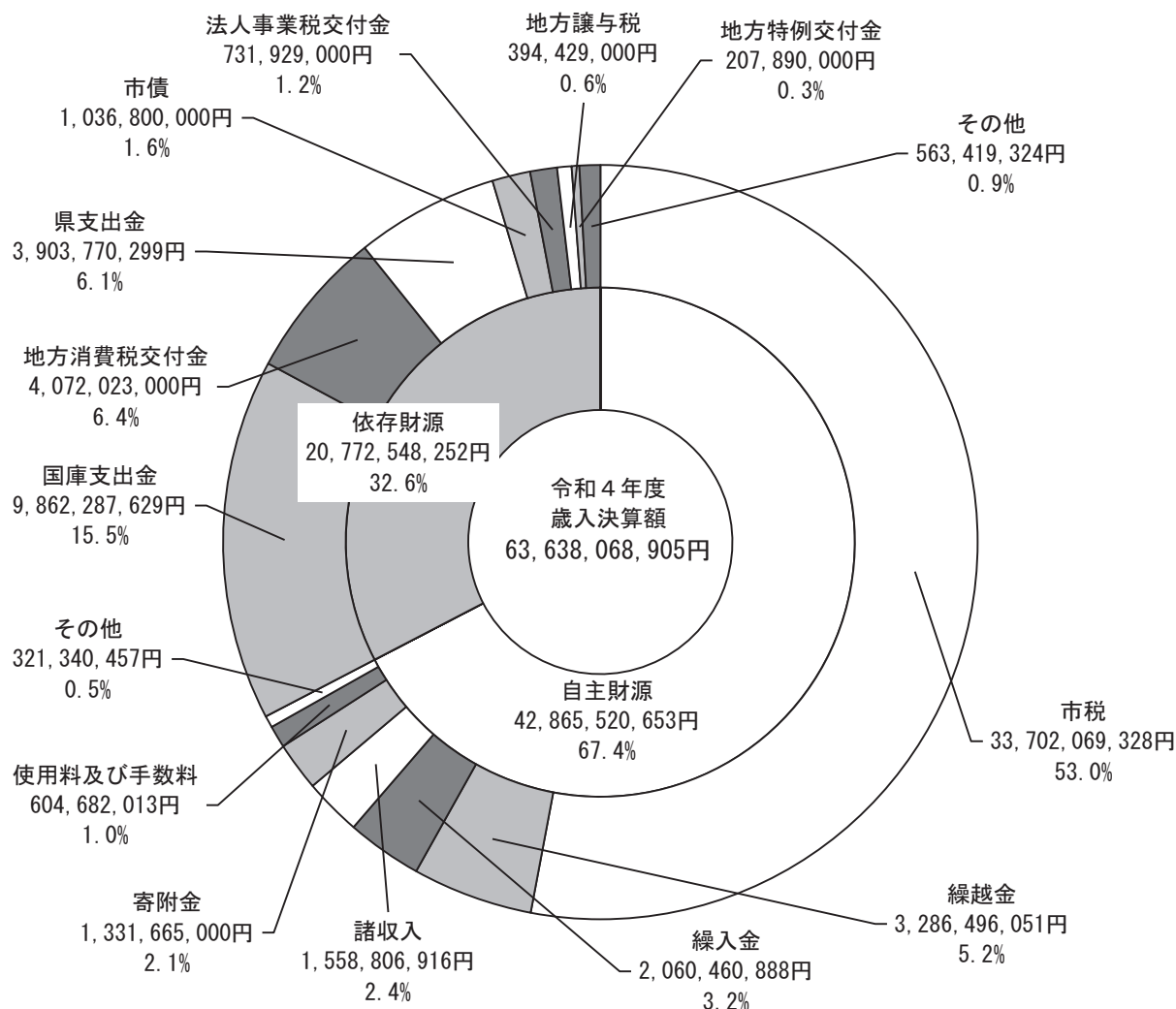
款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市 税	※ 33,702,069,328	53.0	※ 31,869,265,340	49.3	1,832,803,988	105.8
2 地方譲与税	394,429,000	0.6	397,538,000	0.6	△ 3,109,000	99.2
3 利子割交付金	10,777,000	0.0	15,920,000	0.0	△ 5,143,000	67.7
4 配当割交付金	189,093,000	0.3	195,311,000	0.3	△ 6,218,000	96.8
5 株式等譲渡所得割交付金	130,090,000	0.2	223,085,000	0.3	△ 92,995,000	58.3
6 法人事業税交付金	731,929,000	1.2	587,808,000	0.9	144,121,000	124.5
7 地方消費税交付金	4,072,023,000	6.4	3,906,182,000	6.0	165,841,000	104.2
8 ゴルフ場利用税交付金	6,798,802	0.0	7,502,904	0.0	△ 704,102	90.6
9 自動車取得税交付金	5,522	0.0	5,922	0.0	△ 400	93.2
10 環境性能割交付金	93,860,000	0.1	72,249,953	0.1	21,610,047	129.9
11 国有提供施設等所在市町村助成金交付金	43,519,000	0.1	48,380,000	0.1	△ 4,861,000	90.0
12 地方特例交付金	207,890,000	0.3	699,557,000	1.1	△ 491,667,000	29.7
13 地方交付税	67,705,000	0.1	67,267,000	0.1	438,000	100.7
14 交通安全対策特別交付金	21,571,000	0.0	24,402,000	0.0	△ 2,831,000	88.4
15 分担金及び負担金	※ 181,518,515	0.3	※ 188,822,044	0.3	△ 7,303,529	96.1
16 使用料及び手数料	※ 604,682,013	1.0	※ 508,486,998	0.8	96,195,015	118.9
17 国庫支出金	9,862,287,629	15.5	13,344,901,365	20.7	△ 3,482,613,736	73.9
18 県支出金	3,903,770,299	6.1	3,356,683,604	5.2	547,086,695	116.3
19 財産収入	※ 139,821,942	0.2	※ 132,625,360	0.2	7,196,582	105.4
20 寄附金	※ 1,331,665,000	2.1	※ 1,329,737,851	2.1	1,927,149	100.1
21 繰入金	※ 2,060,460,888	3.2	※ 602,349,916	0.9	1,458,110,972	342.1
22 繰越金	※ 3,286,496,051	5.2	※ 2,691,508,594	4.2	594,987,457	122.1
23 諸収入	※ 1,558,806,916	2.4	※ 2,111,743,870	3.3	△ 552,936,954	73.8
24 市債	1,036,800,000	1.6	2,242,600,000	3.5	△ 1,205,800,000	46.2
合 計	63,638,068,905	100.0	64,623,933,721	100.0	△ 985,864,816	98.5

※ 収入済額欄のうち、「※」を付したものは、自主財源である。

## 款別歳入決算額構成図表



### 各款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

#### 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4 年度	33,319,020,000	34,637,863,604	33,702,069,328	101.1	97.3
3 年度	31,326,020,000	32,942,456,393	31,869,265,340	101.7	96.7
増 減	1,993,000,000	1,695,407,211	1,832,803,988	-	-

調定額34,637,863,604円に対して収入済額は33,702,069,328円となっている。これは歳入総額の53.0%(前年度49.3%)を占め、前年度に比して1,832,803,988円(5.8%)の増となっている。

なお、予算現額に対する収入率は101.1%(前年度101.7%)であり、調定額に対する収入率は97.3%(同96.7%)となっている。

税目別収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分		決算額		前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	金額	比率
市民税	個人	9,739,156,781	9,523,145,665	216,011,116	102.3
	法人	4,008,624,750	3,154,624,900	853,999,850	127.1
	小計	13,747,781,531	12,677,770,565	1,070,010,966	108.4
固定資産税	固定資産税	16,235,788,764	15,612,247,355	623,541,409	104.0
	国有資産等所在市町村交付金	160,116,700	159,524,600	592,100	100.4
	小計	16,395,905,464	15,771,771,955	624,133,509	104.0
軽自動車税	環境性能割	21,627,500	13,300,600	8,326,900	162.6
	種別割	368,639,484	350,997,748	17,641,736	105.0
	小計	390,266,984	364,298,348	25,968,636	107.1
市たばこ税		1,179,466,124	1,117,015,089	62,451,035	105.6
都市計画税		1,988,649,225	1,938,409,383	50,239,842	102.6
合計		33,702,069,328	31,869,265,340	1,832,803,988	105.8

市税収入に占める主な税目の構成比率は、固定資産税48.6%(前年度49.5%)、市民税40.8%(同39.8%)、都市計画税5.9%(同6.1%)である。

市民税は13,747,781,531円であり、前年度に比して1,070,010,966円(8.4%)の増となっている。このうち、法人市民税は853,999,850円(27.1%)の増となっている。これは主に一部の大手製造業をはじめ企業収益が拡大したことによるものである。

固定資産税は16,395,905,464円であり、前年度に比して624,133,509円(4.0%)の増となっている。

不納欠損額は63,710,975円であり、前年度に比して17,069,467円(21.1%)の減となっている。主なものは、市民税が51,556,341円で内訳は個人50,727,863円(2,688件)、法人828,478円(18件)であり、固定資産税が7,719,080円(592件)である。

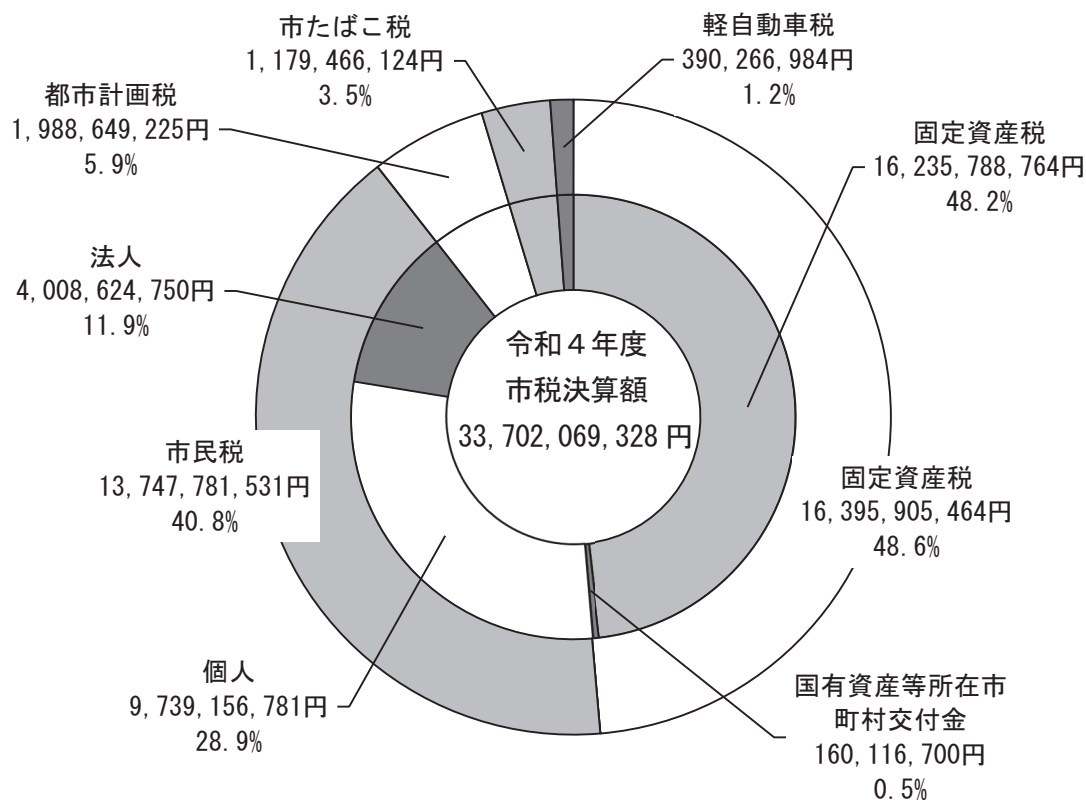
収入未済額は872,083,301円であり、前年度に比して120,327,310円(12.1%)の減となっている。主なものは、市民税533,972,047円(個人509,032,909円、法人24,939,138円)及び固定資産税276,829,167円である。

市税収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
30年度	34,290,626,220	33,115,724,174	79,392,549	113.0	1,095,509,497	93.4	96.6
元年度	35,049,786,162	33,931,647,864	98,208,463	123.7	1,019,929,835	93.1	96.8
2年度	33,326,831,856	32,049,231,097	66,256,468	67.5	1,211,344,291	118.8	96.2
3年度	32,942,456,393	31,869,265,340	80,780,442	121.9	992,410,611	81.9	96.7
4年度	34,637,863,604	33,702,069,328	63,710,975	78.9	872,083,301	87.9	97.3

## 税目別収入状況構成図表



## 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4 年度	389,781,000	394,429,000	394,429,000	101.2	100.0
3 年度	399,300,000	397,538,000	397,538,000	99.6	100.0
増 減	△ 9,519,000	△ 3,109,000	△ 3,109,000	-	-

地方譲与税は、国の譲与基準によって譲与されるものである。

収入済額は調定額と同額の394,429,000円であり、前年度に比して3,109,000円(0.8%)の減となっている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	比率
地方揮発油譲与税	92,895,000	97,384,000	△ 4,489,000	95.4
自動車重量譲与税	278,050,000	278,436,000	△ 386,000	99.9
森林環境譲与税	16,356,000	12,495,000	3,861,000	130.9
航空機燃料譲与税	7,128,000	9,223,000	△ 2,095,000	77.3
合 計	394,429,000	397,538,000	△ 3,109,000	99.2

**3款 利子割交付金**

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	11,000,000	10,777,000	10,777,000	98.0	100.0
3年度	16,000,000	15,920,000	15,920,000	99.5	100.0
増 減	△ 5,000,000	△ 5,143,000	△ 5,143,000	-	-

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の10,777,000円であり、前年度に比して5,143,000円(32.3%)の減となっている。

**4款 配当割交付金**

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	189,000,000	189,093,000	189,093,000	100.0	100.0
3年度	144,000,000	195,311,000	195,311,000	135.6	100.0
増 減	45,000,000	△ 6,218,000	△ 6,218,000	-	-

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の189,093,000円であり、前年度に比して6,218,000円(3.2%)の減となっている。

**5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	134,000,000	130,090,000	130,090,000	97.1	100.0
3年度	136,000,000	223,085,000	223,085,000	164.0	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 92,995,000	△ 92,995,000	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の130,090,000円であり、前年度に比して92,995,000円(41.7%)の減となっている。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4 年度	743,000,000	731,929,000	731,929,000	98.5	100.0
3 年度	602,000,000	587,808,000	587,808,000	97.6	100.0
増 減	141,000,000	144,121,000	144,121,000	-	-

法人事業税交付金は、法人市民税法人税割の減収分の補填措置として、県税である法人事業税の一定割合が法人税割額と従業者数に応じて県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の731,929,000円であり、前年度に比して144,121,000円(24.5%)の増となっている。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4 年度	4,072,000,000	4,072,023,000	4,072,023,000	100.0	100.0
3 年度	3,922,000,000	3,906,182,000	3,906,182,000	99.6	100.0
増 減	150,000,000	165,841,000	165,841,000	-	-

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が、人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の4,072,023,000円であり、前年度に比して165,841,000円(4.2%)の増となっている。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4 年度	6,000,000	6,798,802	6,798,802	113.3	100.0
3 年度	7,000,000	7,502,904	7,502,904	107.2	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 704,102	△ 704,102	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の6,798,802円であり、前年度に比して704,102円(9.4%)の減となっている。

### 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4 年度	1,000	5,522	5,522	552.2	100.0
3 年度	1,000	5,922	5,922	592.2	100.0
増 減	0	△ 400	△ 400	-	-

自動車取得税交付金は、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の5,522円となっている。これは令和元年10月に県税である自動車取得税が廃止されたものの、過年度分追加徴収が生じたことにより追加交付されたものである。

### 10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4 年度	106,000,000	93,860,000	93,860,000	88.5	100.0
3 年度	90,000,000	72,249,953	72,249,953	80.3	100.0
増 減	16,000,000	21,610,047	21,610,047	-	-

環境性能割交付金は、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の93,860,000円であり、前年度に比して21,610,047円(29.9%)の増となっている。

### 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4 年度	43,519,000	43,519,000	43,519,000	100.0	100.0
3 年度	48,380,000	48,380,000	48,380,000	100.0	100.0
増 減	△ 4,861,000	△ 4,861,000	△ 4,861,000	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊使用の固定資産に対して国から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の43,519,000円であり、前年度に比して4,861,000円(10.0%)の減となっている。

## 1 2 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	207,772,000	207,890,000	207,890,000	100.1	100.0
3年度	698,407,000	699,557,000	699,557,000	100.2	100.0
増 減	△ 490,635,000	△ 491,667,000	△ 491,667,000	-	-

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方公共団体の負担増や減収が生じた場合に、国から特例的に交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の207,890,000円であり、前年度に比して491,667,000円(70.3%)の減となっている。

## 1 3 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	1,267,000	67,705,000	67,705,000	-	100.0
3年度	1,049,000	67,267,000	67,267,000	-	100.0
増 減	218,000	438,000	438,000	-	-

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るために国から交付されるものである。地方交付税には普通交付税と特別交付税があるが、本市は基準財政収入額が同需要額を上回っているため、特別交付税のみが交付されている。

収入済額は調定額と同額の67,705,000円であり、前年度に比して438,000円(0.7%)の増となっている。

## 1 4 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	24,000,000	21,571,000	21,571,000	89.9	100.0
3年度	24,000,000	24,402,000	24,402,000	101.7	100.0
増 減	0	△ 2,831,000	△ 2,831,000	-	-

交通安全対策特別交付金は、交通事故件数等を基準として国から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の21,571,000円であり、前年度に比して2,831,000円(11.6%)の減となっている。



### 15款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	196,679,000	187,463,671	181,518,515	92.3	96.8
3年度	197,479,000	192,286,463	188,822,044	95.6	98.2
増 減	△ 800,000	△ 4,822,792	△ 7,303,529	-	-

収入済額は181,518,515円であり、前年度に比して7,303,529円(3.9%)の減となっている。

なお、負担金における不納欠損額は113,000円であり、前年度に比して58,196円(106.2%)の増となっている。これは保育所運営費保護者負担金(5件)である。

また、負担金において収入未済額が5,832,156円(前年度3,409,615円)計上されている。これは老人福祉施設入所者等負担金、保育所運営費保護者負担金及び保育所給食費保護者負担金である。

分担金及び負担金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金 保育所運営費保護者負担金 135,135,120円

### 16款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	587,620,000	607,766,395	604,682,013	102.9	99.5
3年度	575,397,000	511,002,788	508,486,998	88.4	99.5
増 減	12,223,000	96,763,607	96,195,015	-	-

収入済額は604,682,013円であり、前年度に比して96,195,015円(18.9%)の増となっている。

なお、収入未済額が使用料で3,039,982円(前年度2,469,510円)、手数料で44,400円(同46,280円)計上されている。これは道路占用料、市営住宅家賃、幼稚園保育料及び休日急病診療所診療料である。

### 項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	比率
使 用 料	449,783,226	409,414,911	40,368,315	109.9
手 数 料	154,898,787	99,072,087	55,826,700	156.3
合 計	604,682,013	508,486,998	96,195,015	118.9

使用料及び手数料における収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料 道路占用料 117,441,426円  
 " 総合体育館使用料 48,386,687円  
 " クリーンセンター使用料 28,184,351円  
 手数料 休日急病診療所診療料 59,156,567円

## 17款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	10,714,612,734	9,906,823,279	9,862,287,629	92.0	99.6
3年度	14,731,341,000	13,833,840,123	13,344,901,365	90.6	96.5
増 減	△ 4,016,728,266	△ 3,927,016,844	△ 3,482,613,736	-	-

収入済額は9,862,287,629円であり、前年度に比して3,482,613,736円(26.1%)の減となっている。これは主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が減となったことによるものである。

なお、収入未済額が国庫負担金で2,872,650円(前年度10,246,500円)、国庫補助金で41,663,000円(前年度478,692,258円)計上されている。主なものは教育費国庫補助金における学校施設環境改善交付金である。

### 項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	比率
国庫負担金	6,754,041,953	7,254,820,840	△ 500,778,887	93.1
国庫補助金	3,069,791,108	6,051,037,326	△ 2,981,246,218	50.7
委 託 金	38,454,568	39,043,199	△ 588,631	98.5
合 計	9,862,287,629	13,344,901,365	△ 3,482,613,736	73.9

国庫支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金	1,812,344,727円
〃	児童手当交付金	1,559,364,998円
〃	生活保護費等負担金	1,468,254,055円
〃	子どものための教育・保育給付交付金	865,410,019円
国庫補助金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金給付事業費補助金	601,627,565円

## 18款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	4,332,770,000	3,903,770,299	3,903,770,299	90.1	100.0
3年度	3,588,266,000	3,356,683,604	3,356,683,604	93.5	100.0
増 減	744,504,000	547,086,695	547,086,695	-	-

収入済額は調定額と同額の3,903,770,299円であり、前年度に比して547,086,695円(16.3%)の増となっている。これは主に子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が皆増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	比率
県負担金	2,270,314,769	2,117,735,987	152,578,782	107.2
県補助金	1,235,984,828	876,969,312	359,015,516	140.9
委託金	393,605,562	357,193,165	36,412,397	110.2
県交付金	3,865,140	4,785,140	△ 920,000	80.8
合計	3,903,770,299	3,356,683,604	547,086,695	116.3

県支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	障害者自立支援給付費負担金	906,172,358円
〃	施設型教育・保育給付費等負担金	352,678,898円
〃	児童手当負担金	342,915,832円
〃	保険基盤安定負担金（社会福祉費負担金）	332,631,234円
委託金	県民税徴収事務委託金	267,454,354円

19款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	133,882,000	139,821,942	139,821,942	104.4	100.0
3年度	129,931,000	132,625,360	132,625,360	102.1	100.0
増 減	3,951,000	7,196,582	7,196,582	-	-

収入済額は調定額と同額の139,821,942円であり、前年度に比して7,196,582円(5.4%)の増となっている。これは主に市有土地売払収入が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	比率
財産運用収入	100,301,966	101,825,942	△ 1,523,976	98.5
財産売払収入	39,519,976	30,799,418	8,720,558	128.3
合計	139,821,942	132,625,360	7,196,582	105.4

財産収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	土地建物貸付収入	62,240,218円
〃	所有床貸付収入	11,170,430円
財産売払収入	市有土地売払収入	39,018,976円

## 20款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	1,481,550,000	1,331,665,000	1,331,665,000	89.9	100.0
3年度	1,473,907,000	1,329,737,851	1,329,737,851	90.2	100.0
増 減	7,643,000	1,927,149	1,927,149	-	-

収入済額は調定額と同額の1,331,665,000円であり、前年度に比して1,927,149円(0.1%)の増となっている。これは主に次世代教育環境整備基金寄附金が減となったものの、スポーツ振興基金寄附金が増となったことによるものである。

寄附金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	こまき応援寄附金推進事業寄附金	596,141,100円
〃	次世代教育環境整備基金寄附金	278,718,840円

## 21款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	3,112,091,000	2,060,460,888	2,060,460,888	66.2	100.0
3年度	3,137,332,000	602,349,916	602,349,916	19.2	100.0
増 減	△ 25,241,000	1,458,110,972	1,458,110,972	-	-

収入済額は調定額と同額の2,060,460,888円であり、前年度に比して1,458,110,972円(242.1%)の増となっている。

繰入金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	次世代教育環境整備基金繰入金	849,622,000円
〃	財政調整基金繰入金	400,000,000円

## 22款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	3,286,495,266	3,286,496,051	3,286,496,051	100.0	100.0
3年度	2,691,508,000	2,691,508,594	2,691,508,594	100.0	100.0
増 減	594,987,266	594,987,457	594,987,457	-	-

収入済額は調定額と同額の3,286,496,051円であり、前年度に比して594,987,457円(22.1%)の増となっている。

## 23款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	1,421,936,000	1,790,468,115	1,558,806,916	109.6	87.1
3年度	2,080,952,000	2,343,815,178	2,111,743,870	101.5	90.1
増 減	△ 659,016,000	△ 553,347,063	△ 552,936,954	-	-

収入済額は1,558,806,916円であり、前年度に比して552,936,954円(26.2%)の減となっている。これは主に消防指令センター共同運用事業負担金が減となったことによるものである。

なお、雑入における不納欠損額は6,546,298円であり、前年度に比して7,064,732円(51.9%)の減となっている。主なものは生活保護費返還金3,801,460円(37件)である。

また、収入未済額が延滞金、加算金及び過料において315,000円(前年度302,600円)、貸付金元利収入において206,020円(同209,020円)、雑入において224,593,881円(同217,948,658円)計上されている。

### 項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	47,328,559	40,642,901	6,685,658	116.4
市預金利子	80,345	101,238	△ 20,893	79.4
貸付金元利収入	438,789,217	438,788,946	271	100.0
雑 入	1,072,608,795	1,632,210,785	△ 559,601,990	65.7
合 計	1,558,806,916	2,111,743,870	△ 552,936,954	73.8

諸収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入	小規模企業等振興資金預託金元利収入(元金)	400,000,000円
雑入	児童生徒等給食代	338,609,723円
〃	消防指令センター共同運用事業負担金	116,798,391円

## 24款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
4年度	1,154,100,000	1,036,800,000	1,036,800,000	89.8	100.0
3年度	2,478,700,000	2,242,600,000	2,242,600,000	90.5	100.0
増 減	△ 1,324,600,000	△ 1,205,800,000	△ 1,205,800,000	-	-

収入済額は調定額と同額の1,036,800,000円であり、前年度に比して1,205,800,000円(53.8%)の減となっている。これは主に校舎等改築事業債が皆減となったことによるものである。

市債における収入済額の主なものは、次のとおりである。

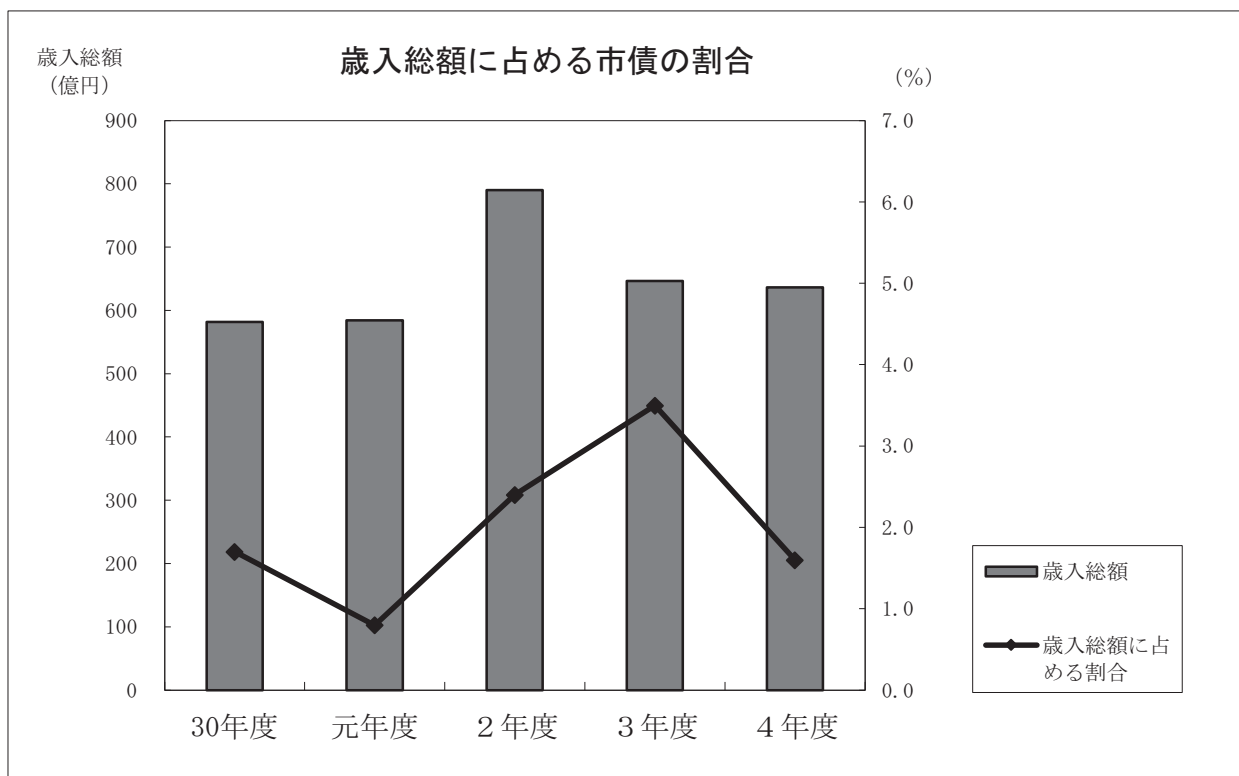
市債	老人福祉センター建設事業債	620,500,000円
----	---------------	--------------

市債	校舎大規模改造事業債	166,500,000円
〃	土地区画整理事業債	79,300,000円
〃	小牧山整備事業債	71,100,000円

市債の推移

(単位：円、%)

区 分	歳入総額	市債	歳入総額に占める割合
平成30年度	58,171,801,078	1,004,500,000	1.7
令和元年度	58,432,812,097	485,500,000	0.8
令和2年度	79,019,957,579	1,925,300,000	2.4
令和3年度	64,623,933,721	2,242,600,000	3.5
令和4年度	63,638,068,905	1,036,800,000	1.6



## (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額65,668,096,000円に対し、支出済額60,730,718,154円、翌年度繰越額931,582,000円及び不用額4,005,795,846円となっている。

支出済額は、前年度に比して606,719,516円(1.0%)の減となっている。また、予算現額に対する執行率は92.5%(前年度89.5%)であり、前年度を3.0ポイント上回っている。

歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	65,668,096,000	60,730,718,154	931,582,000	4,005,795,846	92.5
3年度	68,498,970,000	61,337,437,670	3,225,293,000	3,936,239,330	89.5
増 減	△ 2,830,874,000	△ 606,719,516	△ 2,293,711,000	69,556,516	-

款別歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	335,586,726	0.6	341,356,812	0.6	△ 5,770,086	98.3
2 総務費	6,110,770,447	10.1	5,636,924,820	9.2	473,845,627	108.4
3 民生費	25,448,859,635	41.9	25,552,160,547	41.7	△ 103,300,912	99.6
4 衛生費	7,336,180,825	12.1	7,184,009,505	11.7	152,171,320	102.1
5 労働費	153,506,912	0.3	144,525,507	0.2	8,981,405	106.2
6 農林費	365,541,634	0.6	380,889,833	0.6	△ 15,348,199	96.0
7 商工費	1,911,637,127	3.1	2,161,778,415	3.5	△ 250,141,288	88.4
8 土木費	6,582,579,068	10.8	6,670,191,644	10.9	△ 87,612,576	98.7
9 消防費	1,626,902,873	2.7	1,948,733,995	3.2	△ 321,831,122	83.5
10 教育費	9,838,939,707	16.2	10,123,081,470	16.5	△ 284,141,763	97.2
11 災 害 復旧費	1,420,400	0.0	3,069,000	0.0	△ 1,648,600	46.3
12 公債費	1,018,792,800	1.7	1,190,716,122	1.9	△ 171,923,322	85.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	60,730,718,154	100.0	61,337,437,670	100.0	△ 606,719,516	99.0

歳出決算額の款別構成比率は、民生費41.9%(前年度41.7%)、教育費16.2%(同16.5%)、衛生費12.1%(同11.7%)、土木費10.8%(同10.9%)の順となっている。

前年度に比して構成比率が上がった主なものは総務費及び衛生費であり、下がった主なものは消防費及び商工費である。

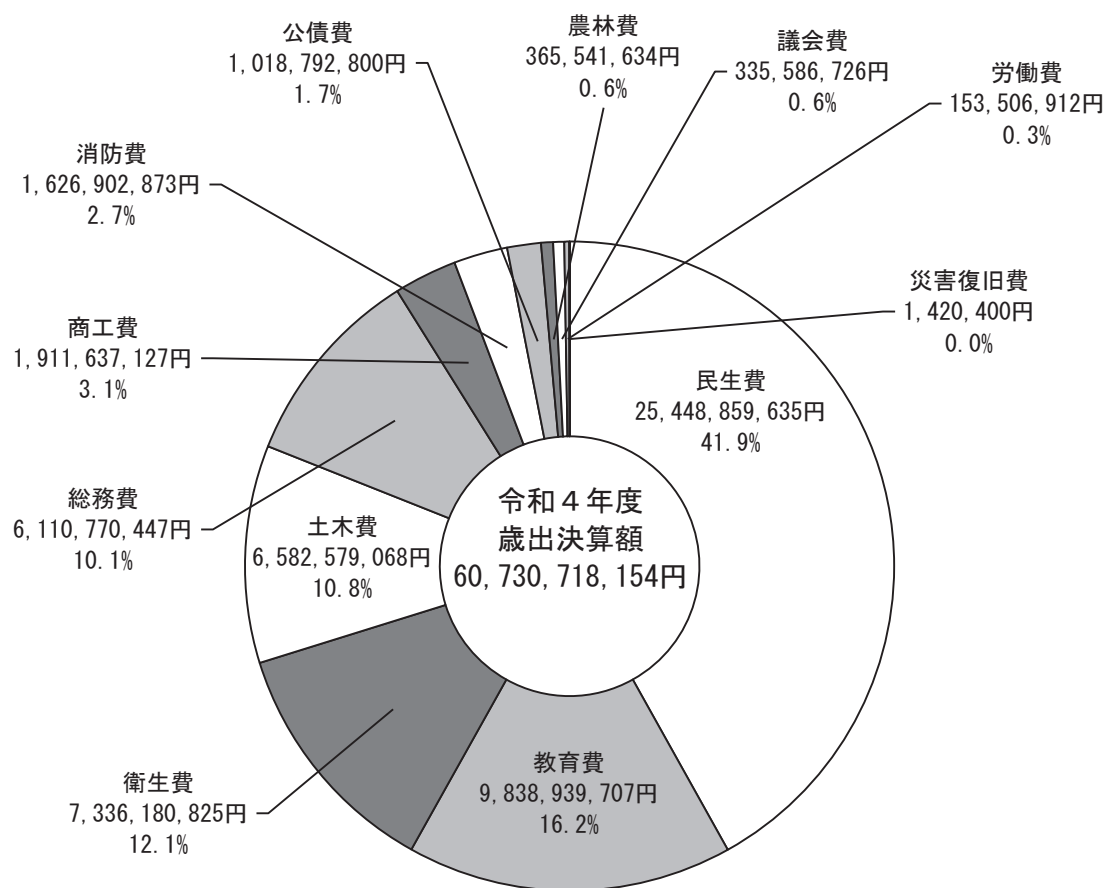
また、不用額は4,005,795,846円であり、前年度に比して69,556,516円(1.8%)の増となっている。不用額の款別構成比率は、民生費が1,611,035,365円で40.2%(前年度38.1%)、教育費が997,715,293円で24.9%(同22.1%)、土木費が449,943,932円で11.2%(同12.4%)の順になっている。

不用額の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	不用額	予算に対する割合
30 年度	59,219,485,000	2,669,751,149	4.5
元年度	60,540,194,000	3,420,622,390	5.7
2 年度	83,093,024,620	4,326,568,728	5.2
3 年度	68,498,970,000	3,936,239,330	5.7
4 年度	65,668,096,000	4,005,795,846	6.1

款別歳出決算額構成図表





各款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4 年度	345,693,000	335,586,726	10,106,274	97.1
3 年度	354,874,000	341,356,812	13,517,188	96.2
増 減	△ 9,181,000	△ 5,770,086	△ 3,410,914	-

支出済額は335,586,726円であり、前年度に比して5,770,086円(1.7%)の減となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	6,450,173,000	6,110,770,447	4,085,000	335,317,553	94.7
3 年度	6,071,422,000	5,636,924,820	17,642,000	416,855,180	92.8
増 減	378,751,000	473,845,627	△ 13,557,000	△ 81,537,627	-

支出済額は6,110,770,447円であり、前年度に比して473,845,627円(8.4%)の増となっている。これは主に前年度に比して徴収一般事業における過誤納還付金が増となったことによるものである。なお、翌年度繰越額がこまき巡回バス運行事業で4,085,000円計上されている。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4 年度	構成比	3 年度	構成比	金額	比率
総 務 管 理 費	3,562,768,707	58.3	3,482,627,934	61.8	80,140,773	102.3
徴 税 費	947,413,668	15.5	600,340,462	10.7	347,073,206	157.8
戸籍住民基本台帳費	511,349,571	8.4	536,366,191	9.5	△ 25,016,620	95.3
選 挙 費	172,743,963	2.8	78,170,338	1.4	94,573,625	221.0
統 計 調 査 費	22,011,581	0.4	26,722,458	0.5	△ 4,710,877	82.4
監 査 委 員 費	48,147,419	0.8	50,866,351	0.9	△ 2,718,932	94.7
市 民 安 全 費	240,483,449	3.9	234,909,241	4.2	5,574,208	102.4
環 境 整 備 費	605,852,089	9.9	626,921,845	11.1	△ 21,069,756	96.6
合 計	6,110,770,447	100.0	5,636,924,820	100.0	473,845,627	108.4

総務費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

総務管理費	システム管理事業（情報政策費）	421,551,721円
〃	多世代交流プラザ施設管理事業	369,710,504円
環境整備費	こまき巡回バス運行事業	373,382,968円

### 3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	27,118,412,000	25,448,859,635	58,517,000	1,611,035,365	93.8
3年度	27,878,462,000	25,552,160,547	824,851,000	1,501,450,453	91.7
増 減	△ 760,050,000	△ 103,300,912	△ 766,334,000	109,584,912	-

支出済額は25,448,859,635円であり、前年度に比して103,300,912円(0.4%)の減となっている。これは主に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

老人福祉費	(仮称) 第3老人福祉センター施設建設事業	55,626,000円
児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	2,716,000円
〃	教育・保育事業	175,000円

#### 項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
社会福祉費	9,229,106,880	36.3	8,403,255,735	32.9	825,851,145	109.8
老人福祉費	4,936,126,510	19.4	4,481,872,432	17.5	454,254,078	110.1
児童福祉費	8,880,837,362	34.9	10,562,591,217	41.3	△ 1,681,753,855	84.1
生活保護費	2,402,558,883	9.4	2,104,311,163	8.2	298,247,720	114.2
災害救助費	230,000	0.0	130,000	0.0	100,000	176.9
合 計	25,448,859,635	100.0	25,552,160,547	100.0	△ 103,300,912	99.6

民生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

社会福祉費	介護給付事業	1,957,667,345円
〃	小牧市国民健康保険事業特別会計繰出金	1,285,528,657円
〃	障害児通所給付事業	1,175,016,602円
〃	訓練等給付事業	1,103,510,494円
〃	子ども医療扶助事業	669,902,968円
老人福祉費	小牧市後期高齢者医療特別会計繰出金	1,623,496,687円
〃	小牧市介護保険事業特別会計繰出金	1,284,246,160円
〃	(仮称) 第3老人福祉センター施設建設事業	1,048,484,320円
児童福祉費	児童手当支給事業	2,232,872,440円
〃	教育・保育事業	1,814,459,843円
生活保護費	生活保護等扶助事業	1,953,070,534円

#### 4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	7,890,306,000	7,336,180,825	275,198,000	278,927,175	93.0
3年度	7,946,480,000	7,184,009,505	547,182,000	215,288,495	90.4
増減	△ 56,174,000	152,171,320	△ 271,984,000	63,638,680	-

支出済額は7,336,180,825円であり、前年度に比して152,171,320円(2.1%)の増となっている。これは主に小牧市水道事業会計繰出金が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

保健衛生費	出産・子育て応援交付金交付事業	17,900,000円
〃	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	257,298,000円

#### 項別の執行状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
保健衛生費	4,166,699,536	56.8	4,616,441,326	64.3	△ 449,741,790	90.3
清掃費	2,608,521,739	35.6	2,436,540,179	33.9	171,981,560	107.1
上水道費	560,959,550	7.6	131,028,000	1.8	429,931,550	428.1
合計	7,336,180,825	100.0	7,184,009,505	100.0	152,171,320	102.1

衛生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

保健衛生費	小牧市病院事業会計繰出金	1,843,321,000円
〃	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	625,399,192円
清掃費	小牧岩倉衛生組合負担金	1,473,629,000円
〃	収集処理委託事業	479,585,831円
上水道費	小牧市水道事業会計繰出金	560,959,550円

#### 5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	158,328,000	153,506,912	4,821,088	97.0
3年度	158,774,000	144,525,507	14,248,493	91.0
増減	△ 446,000	8,981,405	△ 9,427,405	-

支出済額は153,506,912円であり、前年度に比して8,981,405円(6.2%)の増となっている。これは主に勤労センター施設管理事業が増となったことによるものである。

労働費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

労働諸費	勤労センター施設管理事業	137,246,214円
------	--------------	--------------

## 6款 農林費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	455,353,000	365,541,634	71,000,000	18,811,366	80.3
3年度	407,781,000	380,889,833	0	26,891,167	93.4
増減	47,572,000	△ 15,348,199	71,000,000	△ 8,079,801	-

支出済額は365,541,634円であり、前年度に比して15,348,199円(4.0%)の減となっている。これは主にため池整備事業が増となったものの、農業施設改築事業が減となったこと及び林道施設整備事業が皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が(仮称)農業公園整備事業で71,000,000円計上されている。

### 項別の執行状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
農業費	350,085,641	95.8	353,741,517	92.9	△ 3,655,876	99.0
林業費	15,455,993	4.2	27,148,316	7.1	△ 11,692,323	56.9
合計	365,541,634	100.0	380,889,833	100.0	△ 15,348,199	96.0

農林費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

農業費 小牧市下水道事業会計繰出金 98,473,070円

## 7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,130,636,000	1,911,637,127	30,435,000	188,563,873	89.7
3年度	2,469,373,000	2,161,778,415	33,292,000	274,302,585	87.5
増減	△ 338,737,000	△ 250,141,288	△ 2,857,000	△ 85,738,712	-

支出済額は1,911,637,127円であり、前年度に比して250,141,288円(11.6%)の減となっている。これは主に企業立地推進事業が減となったこと並びにこまき応援食事券事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業が皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額がこまきプレミアム商品券発行助成事業で30,435,000円計上されている。

商工費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

商工費 こまき応援寄附金推進事業 669,340,598円  
 // 金融支援対策事業 442,519,150円  
 // こまきプレミアム商品券発行助成事業 259,505,000円

## 8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	7,282,456,000	6,582,579,068	249,933,000	449,943,932	90.4
3年度	7,472,171,000	6,670,191,644	312,540,000	489,439,356	89.3
増 減	△ 189,715,000	△ 87,612,576	△ 62,607,000	△ 39,495,424	-

支出済額は6,582,579,068円であり、前年度に比して87,612,576円(1.3%)の減となっている。これは主に北外山小木線歩道設置事業が減となったこと及び本田会館北公園整備事業が皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

道路橋りょう費	北西部地区道路整備事業	2,500,000円
〃	大山東大山南線新設改良事業	5,000,000円
〃	生活道路新設改良事業	10,800,000円
〃	その他の道路新設改良事業	25,400,000円
〃	道路側溝新設事業	5,500,000円
〃	新濃尾土地改良関連橋りょう新設改良事業	52,300,000円
〃	河川改修関連橋りょう新設改良事業	3,800,000円
〃	交通安全施設整備事業（大畝町4号線歩道設置事業）	7,000,000円
河川費	小針川整備事業	8,738,000円
都市計画費	街路新設改良事業（一宮春日井線関連整備事業）	30,000,000円
〃	市街地整備事業（田県神社前駅前整備事業）	9,900,000円
〃	公園緑地施設管理事業（公園緑地施設改修事業）	4,100,000円
〃	公園緑地施設整備事業（小牧原樋下区画整理事業 区域内公園整備事業）	36,750,000円
〃	土地区画整理事業関連整備事業	48,145,000円

## 項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
土木管理費	375,585,371	5.7	350,915,735	5.3	24,669,636	107.0
道路橋りょう費	1,226,764,549	18.6	1,328,284,988	19.9	△ 101,520,439	92.4
河 川 費	488,255,620	7.4	384,216,224	5.8	104,039,396	127.1
都市計画費	4,479,277,889	68.0	4,590,163,434	68.8	△ 110,885,545	97.6
住 宅 費	12,695,639	0.2	16,611,263	0.2	△ 3,915,624	76.4
合 計	6,582,579,068	100.0	6,670,191,644	100.0	△ 87,612,576	98.7

土木費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

都市計画費	下水道事業会計繰出事業	1,152,378,899円
〃	公園緑地施設管理事業	1,097,870,426円
〃	土地区画整理事業特別会計繰出事業	929,422,000円
〃	土地区画整理事業関連整備事業	455,300,036円

## 9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,694,383,000	1,626,902,873	18,074,000	49,406,127	96.0
3年度	2,013,898,000	1,948,733,995	5,147,000	60,017,005	96.8
増 減	△ 319,515,000	△ 321,831,122	12,927,000	△ 10,610,878	-

支出済額は1,626,902,873円であり、前年度に比して321,831,122円(16.5%)の減となっている。これは主に消防指令センター共同運用事業が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が消防水利整備事業で18,074,000円計上されている。

消防費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

消防費	消防指令センター共同運用事業	155,480,003円
〃	消防用設備・車両管理事業	35,683,034円

## 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	11,060,995,000	9,838,939,707	224,340,000	997,715,293	89.0
3年度	12,476,489,000	10,123,081,470	1,484,639,000	868,768,530	81.1
増 減	△ 1,415,494,000	△ 284,141,763	△ 1,260,299,000	128,946,763	-

支出済額は9,838,939,707円であり、前年度に比して284,141,763円(2.8%)の減となっている。これは主に小牧南小学校改築事業が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

小学校費	小学校施設営繕事業	129,581,000円
中学校費	中学校施設営繕事業	91,019,000円
社会教育費	歴史館施設管理事業	1,870,000円
〃	小牧山城史跡情報館施設管理事業	1,870,000円

### 項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
教育総務費	2,722,531,645	27.7	2,655,301,263	26.2	67,230,382	102.5
小学校費	2,130,620,764	21.7	3,482,670,081	34.4	△ 1,352,049,317	61.2
中学校費	719,973,232	7.3	733,686,967	7.2	△ 13,713,735	98.1
幼稚園費	549,577,847	5.6	541,982,485	5.4	7,595,362	101.4
社会教育費	2,609,944,890	26.5	2,001,220,145	19.8	608,724,745	130.4
保健体育費	1,106,291,329	11.2	708,220,529	7.0	398,070,800	156.2
合 計	9,838,939,707	100.0	10,123,081,470	100.0	△ 284,141,763	97.2

教育費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

教育総務費	次世代教育環境整備基金積立金	584,684,845円
-------	----------------	--------------

小学校費	小牧南小学校改築事業	889,751,609円
〃	情報システム管理事業	460,918,564円
幼稚園費	幼稚園利用者支援事業	455,091,276円
保健体育費	体育施設管理委託事業	514,005,449円
〃	スポーツ振興基金積立金	433,362,659円

### 11款 災害復旧費 (単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	15,300,000	1,420,400	13,879,600	9.3
3年度	15,300,000	3,069,000	12,231,000	20.1
増減	0	△1,648,600	1,648,600	-

支出済額は1,420,400円であり、前年度に比して1,648,600円(53.7%)の減となっている。

#### 項別の執行状況 (単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
農林施設災害復旧費	1,420,400	100.0	3,069,000	100.0	△1,648,600	46.3
土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,420,400	100.0	3,069,000	100.0	△1,648,600	46.3

### 12款 公債費 (単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	1,021,260,000	1,018,792,800	2,467,200	99.8
3年度	1,194,096,000	1,190,716,122	3,379,878	99.7
増減	△172,836,000	△171,923,322	△912,678	-

支出済額は1,018,792,800円であり、前年度に比して171,923,322円(14.4%)の減となっている。

#### 目別の執行状況 (単位：円、%)

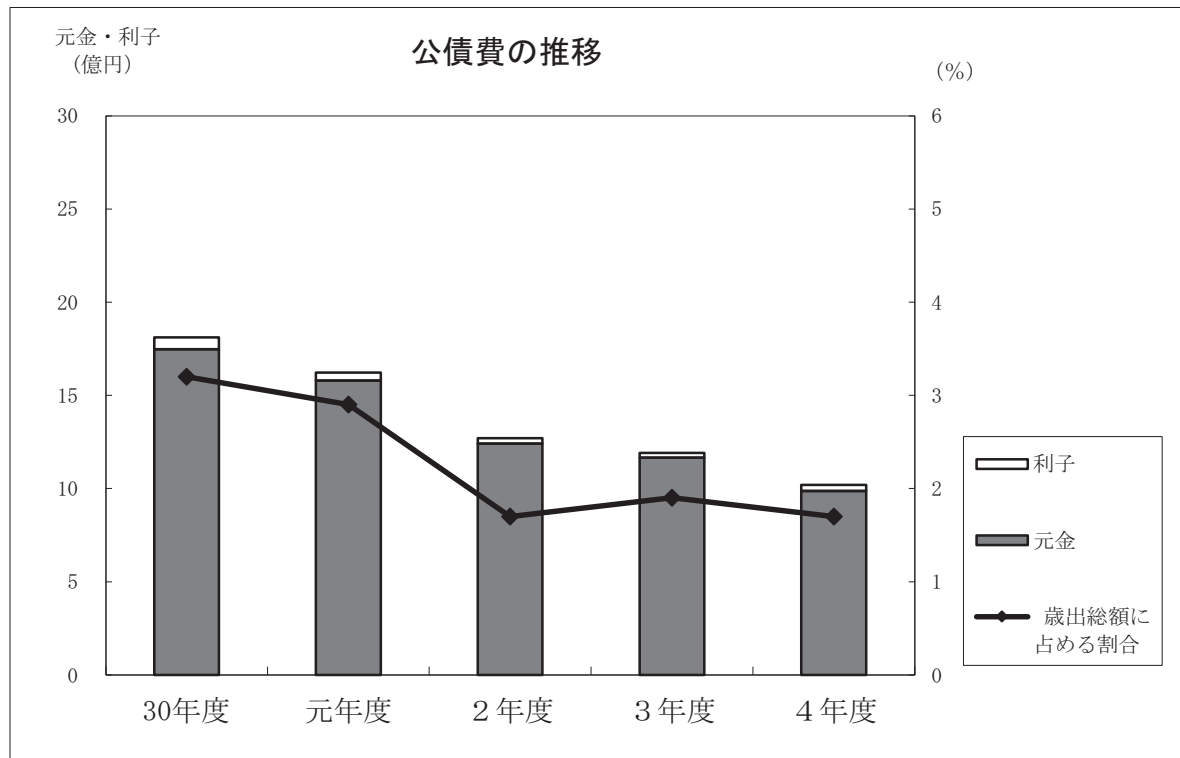
区分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
元金	986,695,372	96.8	1,165,176,708	97.9	△178,481,336	84.7
利子	32,097,428	3.2	25,539,414	2.1	6,558,014	125.7
合計	1,018,792,800	100.0	1,190,716,122	100.0	△171,923,322	85.6

元金は市債償還元金986,695,372円であり、前年度に比して178,481,336円(15.3%)の減となっている。利子は市債償還利子32,097,428円であり、前年度に比して6,558,014円(25.7%)の増となっている。

公債費の推移

(単位：円、%)

区 分	公 債 費			歳出総額に 占める割合
	元金	利子	合計	
30年度	1,748,075,997	63,029,761	1,811,105,758	3.2
元年度	1,579,371,990	43,331,910	1,622,703,900	2.9
2年度	1,240,685,419	28,651,040	1,269,336,459	1.7
3年度	1,165,176,708	25,539,414	1,190,716,122	1.9
4年度	986,695,372	32,097,428	1,018,792,800	1.7



13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
4年度	50,000,000	5,199,000	44,801,000	10.4
3年度	50,000,000	10,150,000	39,850,000	20.3
増 減	0	△ 4,951,000	4,951,000	-

予備費の充用額は5,199,000円であり、前年度に比して4,951,000円(48.8%)の減となっている。予備費の充用内訳は、次のとおりである。

2款総務費 1項総務管理費 9目資産管理費 21節補償、補填及び賠償金	1,538,000円
2款総務費 7項市民安全費 3目多文化共生費 19節扶助費	160,000円
4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 10節需用費	3,501,000円



### 3 特別会計

令和4年度の特別会計は8会計であり、特別会計全体の予算現額は27,282,591,000円(対前年度比2.7%増)となり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	26,367,172,177円
歳出	26,001,978,200円
差引額	365,193,977円

前年度と比較すると、歳入は474,231,641円(1.8%)、歳出は396,466,292円(1.5%)それぞれ増となっている。

決算収支年度比較表(特別会計)

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予算現額	27,282,591,000	26,553,323,000	729,268,000
歳入総額	26,367,172,177	25,892,940,536	474,231,641
歳出総額	26,001,978,200	25,605,511,908	396,466,292
歳入歳出差引額	365,193,977	287,428,628	77,765,349
翌年度へ繰り越すべき財源	194,872,000	101,000,000	93,872,000
実質収支額	170,321,977	186,428,628	△16,106,651
単年度収支額	△16,106,651	△10,431,846	△5,674,805

決算収支は歳入総額26,367,172,177円、歳出総額26,001,978,200円となり、差引額(形式収支額)365,193,977円(対前年度比27.1%増)の決算となっている。

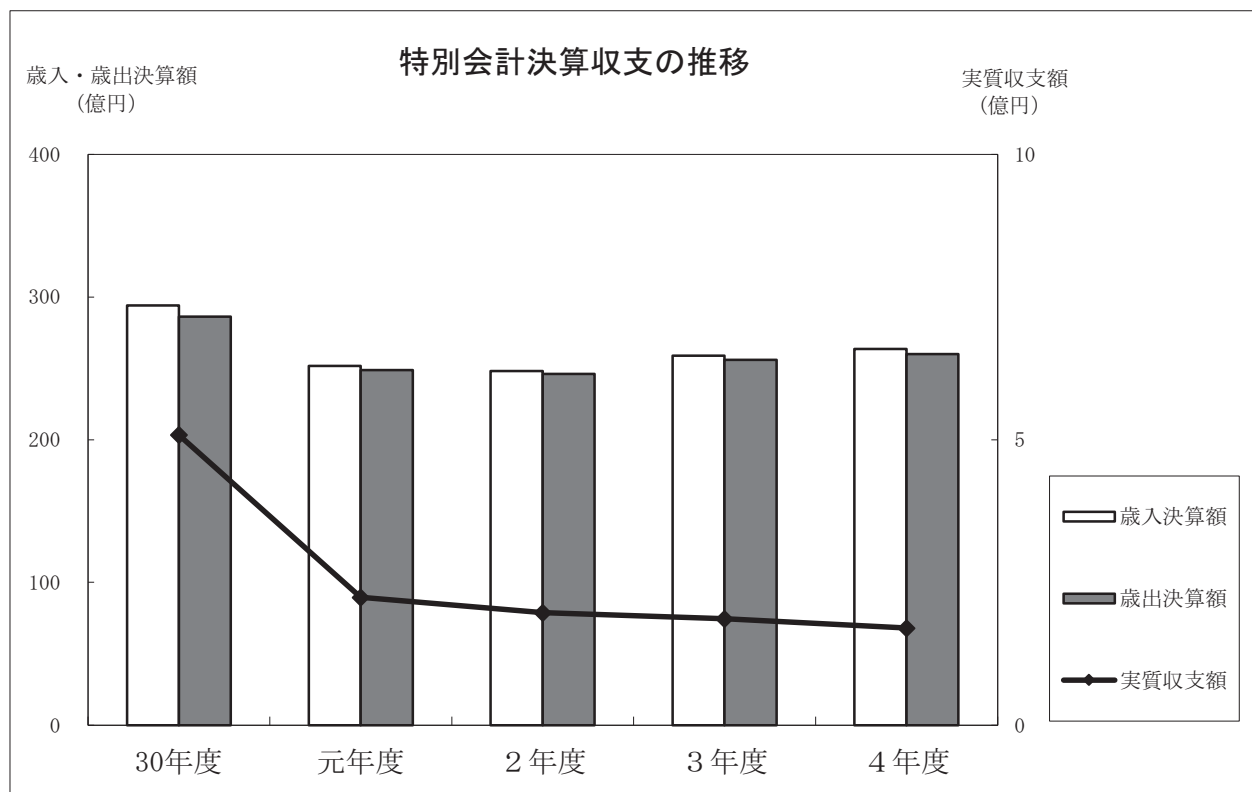
また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源194,872,000円を差し引いた実質収支額は170,321,977円となり、前年度に比して16,106,651円(8.6%)の減となっている。

翌年度への繰越額は、土地区画整理事業にかかる繰越明許費繰越額198,772,000円であり、前年度に比して97,772,000円(96.8%)の増となっている。

特別会計決算収支の推移

(単位:円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30年度	29,413,928,057	28,615,656,545	798,271,512	289,577,000	508,694,512
元年度	25,181,606,419	24,881,633,217	299,973,202	76,296,000	223,677,202
2年度	24,806,201,146	24,603,288,672	202,912,474	6,052,000	196,860,474
3年度	25,892,940,536	25,605,511,908	287,428,628	101,000,000	186,428,628
4年度	26,367,172,177	26,001,978,200	365,193,977	194,872,000	170,321,977



#### (1) 土地取得特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
277,000	113,390	113,390	0	40.9	40.9

予算現額277,000円に対して、歳入総額113,390円、歳出総額113,390円となり、同額となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに201,628,390円(99.9%)の減となっている。

#### 款別の収入状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 財産収入	64,716	57.1	201,588,437	99.9	△ 201,523,721	0.0
2 繰入金	48,664	42.9	153,334	0.1	△ 104,670	31.7
3 諸収入	10	0.0	9	0.0	1	111.1
合計	113,390	100.0	201,741,780	100.0	△ 201,628,390	0.1

財産収入は64,716円であり、前年度に比して201,523,721円(100.0%)の減となっている。これは主に市有土地売却収入が皆減となったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 土地取得費	56,674	50.0	199,161	0.1	△ 142,487	28.5
2 土地開発基金費	56,716	50.0	201,542,619	99.9	△ 201,485,903	0.0
合 計	113,390	100.0	201,741,780	100.0	△ 201,628,390	0.1

土地開発基金費は56,716円であり、前年度に比して201,485,903円(100.0%)の減となっている。これは主に歳入における市有土地売払収入の皆減に伴い、土地開発基金積立金が減となったことによるものである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
12,894,030,000	12,532,037,603	12,515,064,765	16,972,838	97.2	97.1

予算現額12,894,030,000円に対して、歳入総額12,532,037,603円、歳出総額12,515,064,765円となり、差引額は16,972,838円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において205,285,441円(1.7%)、歳出において212,098,325円(1.7%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 国民健康保険税	2,581,984,368	20.6	2,696,812,759	21.9	△ 114,828,391	95.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
3 国庫支出金	0	0.0	12,328,000	0.1	△ 12,328,000	皆減
4 県支出金	8,591,537,622	68.6	8,404,351,894	68.2	187,185,728	102.2
5 繰入金	1,285,528,657	10.3	1,152,833,398	9.4	132,695,259	111.5
6 繰越金	23,785,722	0.2	15,050,819	0.1	8,734,903	158.0
7 諸収入	49,201,234	0.4	45,375,292	0.4	3,825,942	108.4
合 計	12,532,037,603	100.0	12,326,752,162	100.0	205,285,441	101.7

国民健康保険税は2,581,984,368円であり、前年度に比して114,828,391円(4.3%)の減となっている。これは主に保険税の算出において資産割額を廃止し、所得割額、被保険者均等割額及び世帯別平等割額については、激変緩和を講じつつ県が示す標準保険料率に近づけていく改正を行ったこと及び被保険者数の減少によるものである。

県支出金は8,591,537,622円であり、前年度に比して187,185,728円(2.2%)の増となっている。県支出金のうち特別調整交付金は前年度に比して9,653,000円(27.4%)の増となっている。これは主にシステム改修に要した費用を計上したことによるものである。

なお、諸収入において収入未済額が1,407,728円計上されている。これは一般被保険者不当利得返納金である。

国民健康保険税収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
30年度	3,920,384,650	2,923,240,450	76,146,623	109.1	920,997,577	87.6	74.6
元年度	3,774,318,417	2,884,462,602	70,879,359	93.1	818,976,456	88.9	76.4
2年度	3,649,088,218	2,822,998,208	77,077,710	108.7	749,012,300	91.5	77.4
3年度	3,453,202,430	2,696,812,759	62,009,743	80.5	694,379,928	92.7	78.1
4年度	3,281,857,228	2,581,984,368	53,817,872	86.8	646,054,988	93.0	78.7

国民健康保険税の本年度の収入率(対調定)は78.7%であり、前年度(78.1%)を0.6ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は53,817,872円(5,519件)であり、前年度に比して8,191,871円(13.2%)の減となっている。また、収入未済額は646,054,988円であり、前年度に比して48,324,940円(7.0%)の減となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	77,731,128	0.6	72,865,074	0.6	4,866,054	106.7
2 保 険 給 付 費	8,395,519,810	67.1	8,217,522,122	66.8	177,997,688	102.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,920,125,082	31.3	3,887,306,924	31.6	32,818,158	100.8
4 保 健 事 業 費	107,663,046	0.9	110,841,540	0.9	△ 3,178,494	97.1
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	14,025,699	0.1	14,430,780	0.1	△ 405,081	97.2
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	12,515,064,765	100.0	12,302,966,440	100.0	212,098,325	101.7

保険給付費は8,395,519,810円であり、前年度に比して177,997,688円(2.2%)の増となっている。これは主に令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの傾向が弱まり、医療機関を受診する患者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に戻りつつあることにより、療養給付費が増となったことによるものである。

## (3) 文津土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
508,093,000	448,407,369	429,970,095	18,437,274	88.3	84.6

予算現額508,093,000円に対して、歳入総額448,407,369円、歳出総額429,970,095円となり、差引額は18,437,274円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において66,129,142円(17.3%)、歳出において62,815,223円(17.1%)それぞれ増となっている。

## 款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	51,441,469	11.5	19,396,109	5.1	32,045,360	265.2
2 使用料及び手数料	107,000	0.0	74,800	0.0	32,200	143.0
3 繰入金	287,633,000	64.1	254,380,000	66.5	33,253,000	113.1
4 繰越金	15,123,355	3.4	8,516,812	2.2	6,606,543	177.6
5 諸収入	1,402,545	0.3	710,506	0.2	692,039	197.4
6 市債	92,700,000	20.7	31,500,000	8.2	61,200,000	294.3
○ 国庫支出金	-	-	67,700,000	17.7	△ 67,700,000	皆減
合 計	448,407,369	100.0	382,278,227	100.0	66,129,142	117.3

市債は92,700,000円であり前年度に比して61,200,000円(194.3%)の増となっている。これは主に国庫支出金の皆減に伴い、市負担分として充当する市債が増額となったことによるものである。

## 款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 総務費	10,020,705	2.3	10,220,018	2.8	△ 199,313	98.0
2 事業費	289,332,846	67.3	213,412,311	58.1	75,920,535	135.6
3 公債費	130,616,544	30.4	143,522,543	39.1	△ 12,905,999	91.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	429,970,095	100.0	367,154,872	100.0	62,815,223	117.1

事業費は289,332,846円であり、前年度に比して75,920,535円(35.6%)の増となっている。これは主に1号調整池の詳細設計業務委託を行ったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費で13,472,000円計上されている。

## (4) 岩崎山前土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
458,203,000	417,902,228	257,788,937	160,113,291	91.2	56.3

予算現額458,203,000円に対して、歳入総額417,902,228円、歳出総額257,788,937円となり、差引額は160,113,291円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において10,609,598円(2.5%)、歳出において84,923,080円(24.8%)それぞれ減となっている。

## 款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 使用料及び手数料	110,400	0.0	126,400	0.0	△ 16,000	87.3
2 繰 入 金	320,434,000	76.7	268,465,000	62.7	51,969,000	119.4
3 仮清算徴収金	473,261	0.1	382,013	0.1	91,248	123.9
4 繰 越 金	85,799,809	20.5	15,139,473	3.5	70,660,336	566.7
5 諸 収 入	284,758	0.1	94,886	0.0	189,872	300.1
6 市 債	10,800,000	2.6	40,000,000	9.3	△ 29,200,000	27.0
○ 保留地処分金	-	-	59,804,054	14.0	△ 59,804,054	皆減
○ 国庫支出金	-	-	44,500,000	10.4	△ 44,500,000	皆減
合 計	417,902,228	100.0	428,511,826	100.0	△ 10,609,598	97.5

保留地処分金は処分見込みの保留地がなかったことにより、前年度に比して59,804,054円の皆減となっている。

## 款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	12,069,627	4.7	9,554,984	2.8	2,514,643	126.3
2 事 業 費	207,822,624	80.6	195,100,190	56.9	12,722,434	106.5
3 仮清算交付金	601,568	0.2	93,237,471	27.2	△ 92,635,903	0.6
4 公 債 費	37,295,118	14.5	44,819,372	13.1	△ 7,524,254	83.2
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	257,788,937	100.0	342,712,017	100.0	△ 84,923,080	75.2

仮清算交付金は601,568円であり、前年度に比して92,635,903円(99.4%)の減となっている。これは金銭清算に至った交付対象となる権利地積の減によるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費で143,000,000円計上されている。

## (5) 小牧南土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
426,048,000	395,802,924	351,796,351	44,006,573	92.9	82.6

予算現額426,048,000円に対して、歳入総額395,802,924円、歳出総額351,796,351円となり、差引額は44,006,573円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において16,704,276円(4.0%)、歳出において44,608,390円(11.3%)それぞれ減となっている。

## 款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	47,720,207	12.1	61,151,434	14.8	△ 13,431,227	78.0
2 使用料及び手数料	257,200	0.1	239,600	0.1	17,600	107.3
3 繰入金	282,515,000	71.4	274,773,000	66.6	7,742,000	102.8
4 繰越金	16,102,459	4.1	17,902,596	4.3	△ 1,800,137	89.9
5 諸収入	1,658,058	0.4	1,440,570	0.3	217,488	115.1
6 市債	18,000,000	4.5	27,000,000	6.5	△ 9,000,000	66.7
7 国庫支出金	29,550,000	7.5	30,000,000	7.3	△ 450,000	98.5
合 計	395,802,924	100.0	412,507,200	100.0	△ 16,704,276	96.0

保留地処分金は47,720,207円であり、前年度に比して13,431,227円(22.0%)の減となっている。これは保留地処分面積の減によるものである。

## 款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 総務費	10,179,836	2.9	10,451,292	2.6	△ 271,456	97.4
2 事業費	208,187,101	59.2	223,229,060	56.3	△ 15,041,959	93.3
3 公債費	133,429,414	37.9	162,724,389	41.1	△ 29,294,975	82.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	351,796,351	100.0	396,404,741	100.0	△ 44,608,390	88.7

公債費は133,429,414円であり、前年度に比して29,294,975円(18.0%)の減となっている。これは主に市債の償還元金が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費で42,300,000円計上されている。

## (6) 本庄土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
78,511,000	73,511,360	68,239,454	5,271,906	93.6	86.9

予算現額78,511,000円に対して、歳入総額73,511,360円、歳出総額68,239,454円となり、差引額は5,271,906円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において9,026,791円(10.9%)、歳出において8,323,720円(10.9%)それぞれ減となっている。

## 款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 国庫支出金	13,000,000	17.7	-	-	13,000,000	皆増
2 繰入金	38,840,000	52.8	82,538,000	100.0	△ 43,698,000	47.1
3 繰越金	5,974,977	8.1	-	-	5,974,977	皆増
4 諸収入	696,383	0.9	151	0.0	696,232	-
5 市債	15,000,000	20.4	-	-	15,000,000	皆増
合 計	73,511,360	100.0	82,538,151	100.0	△ 9,026,791	89.1

繰入金は38,840,000円であり、前年度に比して43,698,000円(52.9%)の減となっている。これは主に国庫支出金及び市債が皆増となるなど、他の財源が増となったことによるものである。

## 款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 総務費	9,839,069	14.4	10,588,090	13.8	△ 749,021	92.9
2 事業費	58,400,385	85.6	65,975,084	86.2	△ 7,574,699	88.5
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	68,239,454	100.0	76,563,174	100.0	△ 8,323,720	89.1

事業費は58,400,385円であり、前年度に比して7,574,699円(11.5%)の減となっている。これは主に測量設計委託料が減となったことによるものである。



## (7) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
8,991,658,000	8,695,791,138	8,591,440,463	104,350,675	96.7	95.5

予算現額8,991,658,000円に対して、歳入総額8,695,791,138円、歳出総額8,591,440,463円となり、差引額は104,350,675円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において207,776,849円(2.4%)、歳出において232,156,419円(2.8%)それぞれ増となっている。

## 款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 介護保険料	1,993,080,766	22.9	1,987,518,435	23.4	5,562,331	100.3
2 国庫支出金	1,721,295,455	19.8	1,743,236,137	20.5	△ 21,940,682	98.7
3 支払基金交付金	2,152,696,103	24.8	2,154,408,266	25.4	△ 1,712,163	99.9
4 県支出金	1,186,551,467	13.6	1,181,108,967	13.9	5,442,500	100.5
5 財産収入	1,545,460	0.0	1,419,527	0.0	125,933	108.9
6 繰入金	1,510,968,066	17.4	1,276,902,231	15.0	234,065,835	118.3
7 繰越金	128,730,245	1.5	134,797,477	1.6	△ 6,067,232	95.5
8 諸収入	923,576	0.0	8,623,249	0.1	△ 7,699,673	10.7
合 計	8,695,791,138	100.0	8,488,014,289	100.0	207,776,849	102.4

繰入金は1,510,968,066円であり、前年度に比して234,065,835円(18.3%)の増となっている。これは主に、要介護・要支援認定者の増により介護サービスの利用が増え、保険給付費が増となったため、介護保険事業基金繰入金が増となったことによるものである。

## 介護保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
30年度	2,034,923,372	1,986,803,273	8,324,100	94.5	39,795,999	96.4	97.6
元年度	2,033,854,799	1,989,722,586	8,806,845	105.8	35,325,368	88.8	97.8
2年度	2,023,237,468	1,983,432,791	6,661,300	75.6	33,143,377	93.8	98.0
3年度	2,026,019,688	1,987,518,435	6,932,700	104.1	31,568,553	95.2	98.1
4年度	2,031,063,053	1,993,080,766	5,311,000	76.6	32,671,287	103.5	98.1

介護保険料の本年度の収入率(対調定)は前年度と同率の98.1%となっている。

なお、不納欠損額は5,311,000円(1,152件)であり、前年度に比して1,621,700円(23.4%)の減、収入未済額は32,671,287円であり、前年度に比して1,102,734円(3.5%)の増となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	159,843,715	1.9	169,193,244	2.0	△ 9,349,529	94.5
2 保 険 給 付 費	7,783,035,550	90.6	7,577,954,502	90.7	205,081,048	102.7
3 地 域 支 援 事 業 費	543,363,974	6.3	542,242,808	6.5	1,121,166	100.2
4 基 金 積 立 金	1,545,460	0.0	1,419,527	0.0	125,933	108.9
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	103,651,764	1.2	68,473,963	0.8	35,177,801	151.4
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,591,440,463	100.0	8,359,284,044	100.0	232,156,419	102.8

保険給付費は7,783,035,550円であり、前年度に比して205,081,048円(2.7%)の増となっている。これは主に高齢者人口の増に伴い、要介護・要支援認定者数が増となり、介護サービス利用者数が増となったことによるものである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
3,925,771,000	3,803,606,165	3,787,564,745	16,041,420	96.9	96.5

予算現額3,925,771,000円に対して、歳入総額3,803,606,165円、歳出総額3,787,564,745円となり、差引額は16,041,420円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入においては233,009,264円(6.5%)、歳出においては228,879,905円(6.4%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	2,156,478,100	56.7	2,064,106,741	57.8	92,371,359	104.5
2 繰 入 金	1,623,496,687	42.7	1,461,513,277	40.9	161,983,410	111.1
3 繰 越 金	11,912,061	0.3	11,481,390	0.3	430,671	103.8
4 諸 収 入	11,719,317	0.3	33,495,493	0.9	△ 21,776,176	35.0
合 計	3,803,606,165	100.0	3,570,596,901	100.0	233,009,264	106.5

後期高齢者医療保険料は2,156,478,100円であり、前年度に比して92,371,359円(4.5%)の増、繰入金は1,623,496,687円であり、前年度に比して161,983,410円(11.1%)の増となっている。これらは主に被保険者数の増によるものである。

## 後期高齢者医療保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
30年度	1,715,219,900	1,697,925,896	2,142,200	118.5	15,151,804	106.1	99.0
元年度	1,814,489,404	1,796,071,974	1,958,200	91.4	16,459,230	108.6	99.0
2年度	2,056,307,930	2,040,659,560	1,743,400	89.0	13,904,970	84.5	99.2
3年度	2,077,640,470	2,064,106,741	1,764,800	101.2	11,768,929	84.6	99.3
4年度	2,169,095,029	2,156,478,100	804,850	45.6	11,812,079	100.4	99.4

後期高齢者医療保険料の本年度の収入率(対調定)は99.4%であり、前年度(99.3%)を0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は804,850円(134件)であり、前年度に比して959,950円(54.4%)の減、収入未済額は11,812,079円であり、前年度に比して43,150円(0.4%)の増となっている。

## 款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	4年度	構成比	3年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	30,434,976	0.8	22,337,513	0.6	8,097,463	136.3
2 広域連合納付金	3,753,369,569	99.1	3,533,648,027	99.3	219,721,542	106.2
3 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
4 諸 支 出 金	3,760,200	0.1	2,699,300	0.1	1,060,900	139.3
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,787,564,745	100.0	3,558,684,840	100.0	228,879,905	106.4

広域連合納付金は3,753,369,569円であり、前年度に比して219,721,542円(6.2%)の増となっている。これは主に被保険者数の増により、県後期高齢者医療広域連合へ支払う療養給付費負担金が増となったことによるものである。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

##### 公有財産の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(含山林) (㎡)	3,354,383.70	1,899.88	3,356,283.58
建 物 (㎡)	441,357.31	△ 6,141.94	435,215.37
物権(地上権) (㎡)	182.38	0	182.38
出資による権利 (千円)	990,450	0	990,450

ア 土地及び建物の状況は、次のとおりである。

##### 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	3,128,813.12	△ 6,439.69	3,122,373.43	431,568.09	△ 7,114.65	424,453.44
普通財産	225,570.58	8,339.57	233,910.15	9,789.22	972.71	10,761.93
合 計	3,354,383.70	1,899.88	3,356,283.58	441,357.31	△ 6,141.94	435,215.37

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地3,356,283.58㎡、建物435,215.37㎡であり、前年度末現在高と比較すると、土地は1,899.88㎡(0.1%)の増、建物は6,141.94㎡(1.4%)減となっている。

行政財産において、土地では6,439.69㎡の減となっている。これは主に図書館が移転したことによりその跡地(4,923.01㎡)を用途廃止し、普通財産となったことに伴い減となったものである。

また、建物では7,114.65㎡の減となっている。これは主に小牧南小学校の改築に伴う取壊し(6,228.45㎡)によるものである。

イ 物権は地上権であり、決算年度末現在高は前年度末と同じ182.38㎡である。

ウ 出資による権利の決算年度末現在高は、前年度末と同じ990,450千円である。

##### (2) 物 品

財産に関する調書に記載された物品は、取得価格100万円以上の物品である。

決算年度中に増減があったもののうち、増となった主なものは特殊自動車1台である。一方、減となった主なものは大気汚染測定局である。

### (3) 債 権

債権の決算年度末現在額は386,648千円であり、前年度末現在額と比較すると、23,781千円(5.8%)の減となっている。これは主に小牧都市開発株式会社からの返済があったことにより小牧都市開発株式会社貸付金が減となったことによるものである。

債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
小牧都市開発株式会社貸付金	410,220	△ 23,778	386,442
特別児童扶養手当貸付金	209	△ 3	206

### (4) 基 金

基金は、決算年度末において国民健康保険事業基金を始め16基金で決算年度末現在高は27,191,522,415円であり、前年度末現在高と比較すると741,581,721円(2.8%)の増となっている。これは主に社会福祉基金及び次世代教育環境整備基金が増となったことによるものである。

図書館建設基金は旧図書館の解体工事終了に伴い令和5年3月28日をもって廃止となった。

野良猫去勢避妊事業基金は野良猫去勢避妊事業の資金に充てるため令和4年4月1日に設置された。

各基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業基金	72	0	72
財 政 調 整 基 金	6,776,758,131	8,248,184	6,785,006,315
育 英 事 業 基 金	195,366,697	△ 5,162,214	190,204,483
土 地 開 発 基 金	4,524,842,833	56,716	4,524,899,549
文化財保護事業基金	113,503,801	15,679,260	129,183,061
森 林 環 境 整 備 基 金	14,783,831	△ 4,778,109	10,005,722
環 境 事 業 基 金	291,322,845	9,128,624	300,451,469
社 会 福 祉 基 金	1,783,913,158	452,933,900	2,236,847,058
都 市 基 盤 整 備 基 金	5,476,844,001	△ 110,445,199	5,366,398,802
介 護 保 険 事 業 基 金	1,275,145,220	△ 3,981,640	1,271,163,580
図 書 館 建 設 基 金	149,380,309	△ 149,380,309	-
次世代教育環境整備基金	4,627,541,292	345,530,745	4,973,072,037
収入印紙等購入基金	10,000,000	0	10,000,000
こども夢・チャレンジ基金	686,357,651	△ 7,306,332	679,051,319
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	492,009,031	28,505,335	520,514,366
文 化 振 興 基 金	32,171,822	162,552,760	194,724,582
野良猫去勢避妊事業基金	-	0	0
合 計	26,449,940,694	741,581,721	27,191,522,415

## 5 基金運用状況

### ○土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための資金に充てるもので、土地開発基金の決算年度末現在高は4,524,899,549円であり、前年度末現在高と比較して56,716円の増となっている。

基金運用状況は、土地取得特別会計に対して決算年度末現在で310,818,065円の貸付けとなっている。

また、土地開発公社に対しては、新たに144,000,000円を貸し付けたものの、238,000,000円を回収した結果、決算年度末現在で1,506,000,000円の貸付けとなっている。

### ○収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙、郵便切手類の購入及び売りさばき又は販売事務の円滑な執行を図るための資金に充てるもので、収入印紙等購入基金の決算年度末現在高は10,000,000円となっている。

## 第6 むすび

決算の概要によると、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入90,005,241,082円、歳出86,732,696,354円となり、令和3年度と比較すると歳入で511,633,175円(0.6%)、歳出で210,253,224円(0.2%)それぞれ減となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は、3,272,544,728円(対前年度比8.4%減)となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計2,502,480,248円、特別会計170,321,977円で、合計2,672,802,225円(同4.0%減)の決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は63,638,068,905円であり、前年度に比して985,864,816円(1.5%)の減となっている。これは主に市税及び繰入金が増となったものの、国庫支出金及び市債が減となったことによるものである。歳入の根幹をなす市税は、前年度に比して1,832,803,988円の増となっている。これは主に一部の大手製造業をはじめ企業収益が拡大したことにより市税における法人市民税が増となったことによるものである。一方、歳出は60,730,718,154円であり、前年度に比して606,719,516円(1.0%)の減となっている。これは主に総務費、衛生費及び労働費の額が増となったものの消防費、商工費及び教育費の額が減となったことによるものである。

特別会計の決算状況は8会計の決算総額で、歳入26,367,172,177円、歳出26,001,978,200円となり、令和3年度と比較すると歳入で474,231,641円(1.8%)、歳出で396,466,292円(1.5%)それぞれ増となっている。

これらの結果、主な財政分析指標をみると、財政力を示す財政力指数(3年度間の平均)は、前年度に比して0.02ポイント低下した1.20となった。財政運営の健全性を判断する実質収支比率は、前年度に比して2.0ポイント上昇した6.8%となった。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度に比して0.8ポイント上昇した89.5%となった。今後も、新たな行政需要に柔軟に対応するため、自主財源の確保や経常経費の削減など引き続き弾力性のある財政構造の確立に努められたい。なお、今後の事業運営にあたっては、次の事項に留意して取り組まれたい。

- ・ 口座振替、コンビニ収納に加え、キャッシュレス決済をはじめとする多様な納税方法を提供されることにより、納税者の利便性を高め収納率向上を図られている。また、債権回収特別対策室の対応範囲を拡大し高額滞納案件の徴収をより多く実施されたこともあり、前年度に比して収入未済額、不納欠損額ともに減となった。今後も滞納案件には早期に対応するとともに、より効果的な対策を検討され、収納率の向上に努められたい。
- ・ 公共施設全体の今後の取り組むべき方向性を示す「公共ファシリティマネジメント基本方針」並びに具体的な計画である「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」を改定された。各施設の管理はそれぞれの所管部署が行っているが、将来的な公共施設の需給バランス等に対応するため、現在の公共施設の利用状況をはじめ運用状況等を全体的に把握・分析され、市全体としてより適正な公共施設のあり方や活用方法について検討されたい。

令和4年度は、子育て世帯への市の独自支援として、所得にかかわらず18歳までの子どもを療育する全ての子育て世帯に対し県の給付費に上乗せする形で給付金を支給された。また、妊娠・出産・産後の切れ目のない相談支援と経済的支援の一体的実施や、高校生等の通院における医療費助成の

拡大等、幅広く子育て施策を実施された。

市内小中学校においては、保護者との連絡手段として保護者連絡アプリを導入し欠席連絡や学校からのお知らせ配信ができるよう整備されるとともに、市立保育園においても保育支援システムを導入し登園管理等を行うなど、ICTの積極的な活用により保護者の利便性向上並びに教員及び保育士の負担軽減を図られた。

また、高齢化が急速に進む中、介護が必要な高齢者の日常における外出支援のため、新たに要介護1以上の方に対する一般タクシー初乗料金分の助成をされた。

中心市街地及び東部地域においては、地域住民や関係者等がつながる場として、それぞれ「プラットフォーム」を開設し、持続可能なまちづくりに取り組まれた。

小牧市役所が「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されたことにより職員の働き方改革や健康づくりに経営的視点で取り組まれ、市民や市内企業に対しても健康づくりを推進された。

新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は和らぎ、経済活動は前向きな動きになったものの引き続き厳しい経済状況である。自主財源の確保に努めながら、事業の重要性、有効性を十分に検証し、最少の経費で最大の効果をあげることができる行財政運営の推進を望むものである。



## 一般会計・特別会計決算審査資料

### 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	58
財政分析年度比較表	60
一般会計款別歳入一覧表	62
一般会計款別歳出一覧表	64
一般会計款別歳入年度比較表	66
一般会計款別歳出年度比較表	68
市税収入状況表	70
特別会計歳入一覧表	72
特別会計歳出一覧表	74
特別会計歳入年度比較表	76
特別会計歳出年度比較表	78
市債の状況表	80

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分		予 算 現 額	歳 入
一 般 会 計		65,668,096,000	63,638,068,905
特 別 会 計		27,282,591,000	26,367,172,177
内     訳	土 地 取 得 会 計	277,000	113,390
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,894,030,000	12,532,037,603
	文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	508,093,000	448,407,369
	岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	458,203,000	417,902,228
	小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	426,048,000	395,802,924
	本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	78,511,000	73,511,360
	介 護 保 険 事 業 会 計	8,991,658,000	8,695,791,138
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,925,771,000	3,803,606,165
合 計		92,950,687,000	90,005,241,082

# 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
60,730,718,154	2,907,350,751	404,870,503	2,502,480,248
26,001,978,200	365,193,977	194,872,000	170,321,977
113,390	0	0	0
12,515,064,765	16,972,838	0	16,972,838
429,970,095	18,437,274	13,472,000	4,965,274
257,788,937	160,113,291	143,000,000	17,113,291
351,796,351	44,006,573	38,400,000	5,606,573
68,239,454	5,271,906	0	5,271,906
8,591,440,463	104,350,675	0	104,350,675
3,787,564,745	16,041,420	0	16,041,420
86,732,696,354	3,272,544,728	599,742,503	2,672,802,225

## 財 政 分 析

分 析 項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収支比率 (%)		82.5	83.4	88.7	88.7	89.5
実質収支比率 (%)		5.2	6.6	4.3	4.8	6.8
財 政 力 指 数		1.21	1.23	1.25	1.22	1.20
公債費負担比率 (%)		5.6	5.0	4.1	3.7	2.9
自主・依存財源 構成比率 (%)	自主財源	74.9	74.4	54.3	61.8	67.6
	依存財源	25.1	25.6	45.7	38.2	32.4

# 年 度 比 較 表

算	式
$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	の過去3年度間の平均値
$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	
<p>自主財源の内訳は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、他は依存財源である。</p>	

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額		調 定 額		(B) (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
1 市 税	33,319,020,000	50.7	34,637,863,604	53.4	104.0
2 地 方 譲 与 税	389,781,000	0.6	394,429,000	0.6	101.2
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	0.0	10,777,000	0.0	98.0
4 配 当 割 交 付 金	189,000,000	0.3	189,093,000	0.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,000,000	0.2	130,090,000	0.2	97.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	743,000,000	1.1	731,929,000	1.1	98.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,072,000,000	6.2	4,072,023,000	6.3	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000,000	0.0	6,798,802	0.0	113.3
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	5,522	0.0	552.2
10 環 境 性 能 割 交 付 金	106,000,000	0.2	93,860,000	0.1	88.5
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,519,000	0.1	43,519,000	0.1	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	207,772,000	0.3	207,890,000	0.3	100.1
13 地 方 交 付 税	1,267,000	0.0	67,705,000	0.1	-
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000,000	0.0	21,571,000	0.0	89.9
15 分 担 金 及 び 負 担 金	196,679,000	0.3	187,463,671	0.3	95.3
16 使 用 料 及 び 手 数 料	587,620,000	0.9	607,766,395	0.9	103.4
17 国 庫 支 出 金	10,714,612,734	16.3	9,906,823,279	15.3	92.5
18 県 支 出 金	4,332,770,000	6.6	3,903,770,299	6.0	90.1
19 財 産 収 入	133,882,000	0.2	139,821,942	0.2	104.4
20 寄 附 金	1,481,550,000	2.3	1,331,665,000	2.1	89.9
21 繰 入 金	3,112,091,000	4.7	2,060,460,888	3.2	66.2
22 繰 越 金	3,286,495,266	5.0	3,286,496,051	5.1	100.0
23 諸 収 入	1,421,936,000	2.2	1,790,468,115	2.8	125.9
24 市 債	1,154,100,000	1.8	1,036,800,000	1.6	89.8
合 計	65,668,096,000	100.0	64,859,089,568	100.0	98.8

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額		$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額		$\frac{(D)}{(B)}$	収 入 未 済 額		$\frac{(E)}{(B)}$
金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
33,702,069,328	53.0	101.1	97.3	63,710,975	90.5	0.2	872,083,301	75.8	2.5
394,429,000	0.6	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,777,000	0.0	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
189,093,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
130,090,000	0.2	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
731,929,000	1.2	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,072,023,000	6.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,798,802	0.0	113.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,522	0.0	552.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
93,860,000	0.1	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
43,519,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
207,890,000	0.3	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,705,000	0.1	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,571,000	0.0	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
181,518,515	0.3	92.3	96.8	113,000	0.2	0.1	5,832,156	0.5	3.1
604,682,013	1.0	102.9	99.5	0	0.0	0.0	3,084,382	0.3	0.5
9,862,287,629	15.5	92.0	99.6	0	0.0	0.0	44,535,650	3.9	0.4
3,903,770,299	6.1	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
139,821,942	0.2	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,331,665,000	2.1	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,060,460,888	3.2	66.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,286,496,051	5.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,558,806,916	2.4	109.6	87.1	6,546,298	9.3	0.4	225,114,901	19.6	12.6
1,036,800,000	1.6	89.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63,638,068,905	100.0	96.9	98.1	70,370,273	100.0	0.1	1,150,650,390	100.0	1.8

# 一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 議 会 費	345,693,000	0.5	335,586,726
2 総 務 費	6,450,173,000	9.8	6,110,770,447
3 民 生 費	27,118,412,000	41.3	25,448,859,635
4 衛 生 費	7,890,306,000	12.0	7,336,180,825
5 労 働 費	158,328,000	0.2	153,506,912
6 農 林 費	455,353,000	0.7	365,541,634
7 商 工 費	2,130,636,000	3.2	1,911,637,127
8 土 木 費	7,282,456,000	11.1	6,582,579,068
9 消 防 費	1,694,383,000	2.6	1,626,902,873
10 教 育 費	11,060,995,000	16.8	9,838,939,707
11 災 害 復 旧 費	15,300,000	0.0	1,420,400
12 公 債 費	1,021,260,000	1.6	1,018,792,800
13 予 備 費	44,801,000	0.1	0
合 計	65,668,096,000	100.0	60,730,718,154



# 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

額 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	構成比
0.6	97.1	0	10,106,274	0.3
10.1	94.7	4,085,000	335,317,553	8.4
41.9	93.8	58,517,000	1,611,035,365	40.2
12.1	93.0	275,198,000	278,927,175	7.0
0.3	97.0	0	4,821,088	0.1
0.6	80.3	71,000,000	18,811,366	0.5
3.1	89.7	30,435,000	188,563,873	4.7
10.8	90.4	249,933,000	449,943,932	11.2
2.7	96.0	18,074,000	49,406,127	1.2
16.2	89.0	224,340,000	997,715,293	24.9
0.0	9.3	0	13,879,600	0.3
1.7	99.8	0	2,467,200	0.1
0.0	0.0	0	44,801,000	1.1
100.0	92.5	931,582,000	4,005,795,846	100.0

一 般 会 計 款 別

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調 定 額 (C)
1 市 税	34,637,863,604	33,702,069,328	32,942,456,393
2 地 方 譲 与 税	394,429,000	394,429,000	397,538,000
3 利 子 割 交 付 金	10,777,000	10,777,000	15,920,000
4 配 当 割 交 付 金	189,093,000	189,093,000	195,311,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,090,000	130,090,000	223,085,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	731,929,000	731,929,000	587,808,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,072,023,000	4,072,023,000	3,906,182,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,798,802	6,798,802	7,502,904
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,522	5,522	5,922
10 環 境 性 能 割 交 付 金	93,860,000	93,860,000	72,249,953
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,519,000	43,519,000	48,380,000
12 地 方 特 例 交 付 金	207,890,000	207,890,000	699,557,000
13 地 方 交 付 税	67,705,000	67,705,000	67,267,000
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,571,000	21,571,000	24,402,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金	187,463,671	181,518,515	192,286,463
16 使 用 料 及 び 手 数 料	607,766,395	604,682,013	511,002,788
17 国 庫 支 出 金	9,906,823,279	9,862,287,629	13,833,840,123
18 県 支 出 金	3,903,770,299	3,903,770,299	3,356,683,604
19 財 産 収 入	139,821,942	139,821,942	132,625,360
20 寄 附 金	1,331,665,000	1,331,665,000	1,329,737,851
21 繰 入 金	2,060,460,888	2,060,460,888	602,349,916
22 繰 越 金	3,286,496,051	3,286,496,051	2,691,508,594
23 諸 収 入	1,790,468,115	1,558,806,916	2,343,815,178
24 市 債	1,036,800,000	1,036,800,000	2,242,600,000
合 計	64,859,089,568	63,638,068,905	66,424,115,049

# 歳入年度比較表

(単位：円、%)

年度	令和2年度		対前年度指数	
	調定額	収入済額	(A)/(C)×100	(B)/(D)×100
収入済額(D)				
31,869,265,340	33,326,831,856	32,049,231,097	105.1	105.8
397,538,000	382,461,000	382,461,000	99.2	99.2
15,920,000	24,543,000	24,543,000	67.7	67.7
195,311,000	143,771,000	143,771,000	96.8	96.8
223,085,000	135,873,000	135,873,000	58.3	58.3
587,808,000	344,560,000	344,560,000	124.5	124.5
3,906,182,000	3,598,166,000	3,598,166,000	104.2	104.2
7,502,904	6,848,156	6,848,156	90.6	90.6
5,922	0	0	93.2	93.2
72,249,953	74,906,885	74,906,885	129.9	129.9
48,380,000	48,885,000	48,885,000	90.0	90.0
699,557,000	198,017,000	198,017,000	29.7	29.7
67,267,000	66,440,000	66,440,000	100.7	100.7
24,402,000	26,115,000	26,115,000	88.4	88.4
188,822,044	171,541,006	168,894,947	97.5	96.1
508,486,998	485,725,168	483,944,938	118.9	118.9
13,344,901,365	26,150,444,333	25,539,057,333	71.6	73.9
3,356,683,604	3,538,140,547	3,538,140,547	116.3	116.3
132,625,360	129,191,468	129,191,468	105.4	105.4
1,329,737,851	1,075,057,296	1,075,057,296	100.1	100.1
602,349,916	3,745,738,431	3,745,738,431	342.1	342.1
2,691,508,594	3,386,361,107	3,386,361,107	122.1	122.1
2,111,743,870	2,149,239,453	1,928,454,374	76.4	73.8
2,242,600,000	1,925,300,000	1,925,300,000	46.2	46.2
64,623,933,721	81,134,156,706	79,019,957,579	97.6	98.5

一 般 会 計 款 別

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 (C)
1 議 会 費	345,693,000	335,586,726	354,874,000
2 総 務 費	6,450,173,000	6,110,770,447	6,071,422,000
3 民 生 費	27,118,412,000	25,448,859,635	27,878,462,000
4 衛 生 費	7,890,306,000	7,336,180,825	7,946,480,000
5 労 働 費	158,328,000	153,506,912	158,774,000
6 農 林 費	455,353,000	365,541,634	407,781,000
7 商 工 費	2,130,636,000	1,911,637,127	2,469,373,000
8 土 木 費	7,282,456,000	6,582,579,068	7,472,171,000
9 消 防 費	1,694,383,000	1,626,902,873	2,013,898,000
10 教 育 費	11,060,995,000	9,838,939,707	12,476,489,000
11 災 害 復 旧 費	15,300,000	1,420,400	15,300,000
12 公 債 費	1,021,260,000	1,018,792,800	1,194,096,000
13 予 備 費	44,801,000	0	39,850,000
合 計	65,668,096,000	60,730,718,154	68,498,970,000

# 歳出年度比較表

(単位：円、%)

年 度	令 和 2 年 度		対 前 年 度 指 数	
	予 算 現 額	支 出 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
341,356,812	363,031,000	349,768,892	97.4	98.3
5,636,924,820	21,000,213,000	20,604,015,888	106.2	108.4
25,552,160,547	23,741,376,000	22,420,053,915	97.3	99.6
7,184,009,505	7,209,040,000	6,121,801,082	99.3	102.1
144,525,507	245,961,000	229,451,870	99.7	106.2
380,889,833	400,543,000	365,654,977	111.7	96.0
2,161,778,415	3,522,722,000	2,883,123,675	86.3	88.4
6,670,191,644	8,339,286,620	7,294,465,226	97.5	98.7
1,948,733,995	1,654,697,000	1,575,154,206	84.1	83.5
10,123,081,470	15,284,213,000	13,214,572,632	88.7	97.2
3,069,000	15,300,000	1,074,070	100.0	46.3
1,190,716,122	1,272,169,000	1,269,336,459	85.5	85.6
0	44,473,000	0	112.4	-
61,337,437,670	83,093,024,620	76,328,472,892	95.9	99.0

## 市 税 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)
1 市 民 税	13,621,000,000	14,333,309,919
2 固 定 資 産 税	16,241,020,000	16,680,453,711
3 軽 自 動 車 税	374,000,000	421,742,188
4 市 た ば こ 税	1,113,000,000	1,179,466,124
5 都 市 計 画 税	1,970,000,000	2,022,891,662
合 計	33,319,020,000	34,637,863,604

# 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
現年課税分	滞納繰越分	計 (C)	構成比		
13,627,628,835	120,152,696	13,747,781,531	40.8	100.9	95.9
16,317,583,602	78,321,862	16,395,905,464	48.6	101.0	98.3
383,646,900	6,620,084	390,266,984	1.2	104.3	92.5
1,179,466,124	0	1,179,466,124	3.5	106.0	100.0
1,978,650,398	9,998,827	1,988,649,225	5.9	100.9	98.3
33,486,975,859	215,093,469	33,702,069,328	100.0	101.1	97.3

特 別 会 計

区 分	予 算 現 額		調 定 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
土 地 取 得 会 計	277,000	0.0	113,390	0.0	40.9
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,894,030,000	47.3	13,233,408,733	48.8	102.6
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	508,093,000	1.9	448,407,369	1.7	88.3
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	458,203,000	1.7	417,902,228	1.5	91.2
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	426,048,000	1.6	395,802,924	1.5	92.9
本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	78,511,000	0.3	73,511,360	0.3	93.6
介 護 保 険 事 業 会 計	8,991,658,000	33.0	8,733,773,425	32.2	97.1
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,925,771,000	14.4	3,816,223,094	14.1	97.2
合 計	27,282,591,000	100.0	27,119,142,523	100.0	99.4



# 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額		$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額		$\frac{(D)}{(B)}$	収 入 未 済 額		$\frac{(E)}{(B)}$
金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
113,390	0.0	40.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,532,037,603	47.5	97.2	94.7	53,908,414	89.8	0.4	647,462,716	93.6	4.9
448,407,369	1.7	88.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
417,902,228	1.6	91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
395,802,924	1.5	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
73,511,360	0.3	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,695,791,138	33.0	96.7	99.6	5,311,000	8.8	0.1	32,671,287	4.7	0.4
3,803,606,165	14.4	96.9	99.7	804,850	1.3	0.0	11,812,079	1.7	0.3
26,367,172,177	100.0	96.6	97.2	60,024,264	100.0	0.2	691,946,082	100.0	2.6

## 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額	構 成 比
	金 額 (A)	
土 地 取 得 会 計	277,000	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,894,030,000	47.3
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	508,093,000	1.9
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	458,203,000	1.7
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	426,048,000	1.6
本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	78,511,000	0.3
介 護 保 険 事 業 会 計	8,991,658,000	33.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,925,771,000	14.4
合 計	27,282,591,000	100.0

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

支 出 濟 額		$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比			金 額	構 成 比
113,390	0.0	40.9	0	163,610	0.0
12,515,064,765	48.1	97.1	0	378,965,235	35.0
429,970,095	1.7	84.6	13,472,000	64,650,905	6.0
257,788,937	1.0	56.3	143,000,000	57,414,063	5.3
351,796,351	1.4	82.6	42,300,000	31,951,649	3.0
68,239,454	0.3	86.9	0	10,271,546	0.9
8,591,440,463	33.0	95.5	0	400,217,537	37.0
3,787,564,745	14.6	96.5	0	138,206,255	12.8
26,001,978,200	100.0	95.3	198,772,000	1,081,840,800	100.0

## 特 別 会 計 歳 入

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調 定 額 (C)
土 地 取 得 会 計	113,390	113,390	201,741,780
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	13,233,408,733	12,532,037,603	13,084,225,364
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	448,407,369	448,407,369	382,278,227
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	417,902,228	417,902,228	428,511,826
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	395,802,924	395,802,924	412,507,200
本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	73,511,360	73,511,360	82,538,151
介 護 保 険 事 業 会 計	8,733,773,425	8,695,791,138	8,528,742,656
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,816,223,094	3,803,606,165	3,584,130,630
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	-	-	-
合 計	27,119,142,523	26,367,172,177	26,704,675,834

※小松寺土地区画整理事業会計は令和3年3月31日をもって廃止

# 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

年 度	令 和 2 年 度		対 前 年 度 指 数	
収 入 済 額 (D)	調 定 額	収 入 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
201,741,780	878,825	878,825	0.1	0.1
12,326,752,162	12,883,293,312	12,056,637,583	101.1	101.7
382,278,227	497,689,528	464,989,528	117.3	117.3
428,511,826	168,783,631	168,783,631	97.5	97.5
412,507,200	469,880,326	469,880,326	96.0	96.0
82,538,151	-	-	89.1	89.1
8,488,014,289	8,126,230,724	8,084,198,933	102.4	102.4
3,570,596,901	3,572,119,375	3,556,471,005	106.5	106.5
-	4,361,315	4,361,315	-	-
25,892,940,536	25,723,237,036	24,806,201,146	101.6	101.8

## 特 別 会 計 歳 出

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 (C)
土 地 取 得 会 計	277,000	113,390	201,922,000
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,894,030,000	12,515,064,765	12,643,093,000
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	508,093,000	429,970,095	393,661,000
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	458,203,000	257,788,937	441,078,000
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	426,048,000	351,796,351	425,752,000
本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	78,511,000	68,239,454	83,539,000
介 護 保 険 事 業 会 計	8,991,658,000	8,591,440,463	8,665,367,000
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,925,771,000	3,787,564,745	3,698,911,000
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	-	-	-
合 計	27,282,591,000	26,001,978,200	26,553,323,000

※小松寺土地区画整理事業会計は令和3年3月31日をもって廃止

# 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

年 度	令 和 2 年 度		対 前 年 度 指 数	
支 出 済 額 (D)	予 算 現 額	支 出 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
201,741,780	918,000	878,825	0.1	0.1
12,302,966,440	12,540,977,000	12,041,586,764	102.0	101.7
367,154,872	514,640,000	456,472,716	129.1	117.1
342,712,017	184,176,000	153,644,158	103.9	75.2
396,404,741	507,011,000	451,977,730	100.1	88.7
76,563,174	-	-	94.0	89.1
8,359,284,044	8,337,252,000	7,949,401,456	103.8	102.8
3,558,684,840	3,667,948,000	3,544,989,615	106.1	106.4
-	5,339,000	4,337,408	-	-
25,605,511,908	25,758,261,000	24,603,288,672	102.7	101.5

市 債 の

区 分		令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 借 入 額
一 般 会 計		8,354,577,460	1,036,800,000
特 別 会 計		1,096,299,575	136,500,000
内 訳	文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	551,242,990	92,700,000
	岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	143,360,170	10,800,000
	小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	401,696,415	18,000,000
	本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	0	15,000,000
合 計		9,450,877,035	1,173,300,000



# 状 況 表

(単位：円)

令和 4 年 度 償 還 額	令和 4 年 度 末 現 在 高
986,695,372	8,404,682,088
299,012,958	933,786,617
129,782,698	514,160,292
36,921,848	117,238,322
132,308,412	287,388,003
0	15,000,000
1,285,708,330	9,338,468,705